(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001年10月25日(25.10.2001)

PCT

(10) 国際公開番号

(51) 国際特許分類?:

WO 01/80590 A1

[JP/JP]; 〒100-6150 東京都千代田区永田町二丁目11

(21) 国際出願番号:

H04Q 7/38, H04L 12/18

PCT/JP01/03163

(22) 国際出願日:

2001年4月12日(12.04.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2000-114073 特願2000-119537 2000年4月14日(14.04.2000) JP 2000年4月20日(20.04.2000) JP

特願 2000-366015

2000年11月30日(30.11.2000) JP (72) 発明者; および

番1号 Tokyo (JP).

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 佐藤嬉珍 (SATO, Hijin) [JP/JP]: 〒234-0054 神奈川県横浜市港南区港南 台1丁目36-4 Kanagawa (JP). 嶋田功伯留都 (SHIMADA, Kobaruto) [JP/JP]; 〒238-0012 神奈川県横須賀市安 浦1丁目3-11-501 Kanagawa (JP). 高尾俊明 (TAKAO, Toshiaki) [JP/JP]; 〒236-0042 神奈川県横浜市金沢区 釜利谷東4丁目 22-1-B-308 Kanagawa (JP). 梅田成視 (UMEDA, Narumi) [JP/JP]; 〒236-0032 神奈川県横浜 市金沢区六浦町968-12-2-201 Kanagawa (JP).

(74) 代理人: 伊東忠彦(ITOH, Tadahiko); 〒150-6032 東京 都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレ イスタワー32階 Tokyo (JP).

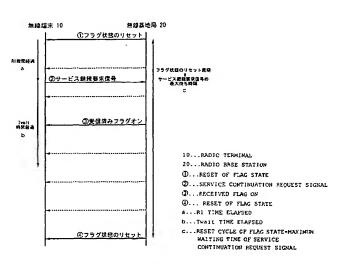
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ (NTT DOCOMO, INC.)

(81) 指定国 (国内): CN, KR, SG, US.

[続葉有]

(54) Title: MULTICAST SERVICE PROVIDING SYSTEM, MULTICAST SERVICE PROVIDING METHOD, INFORMATION DISTRIBUTOR, RADIO TERMINAL, AND RADIO BASE STATION

(54) 発明の名称: マルチキャストサービス提供システム、マルチキャストサービス提供方法、情報配信装置、無線 端末及び無線基地局



(57) Abstract: A multicast service providing system for providing a distribution service of multicast information from an information distributor to a radio terminal in a service area through a radio section, in which the radio terminal has service continuation request means for transmitting a service continuation request signal for requesting continuation of a distribution service of multicast information to the information distributor. The information distributor has service continuation managing means for managing a request for the multicast information distribution service continuation from the radio terminal and transmits information representing whether or not a request for continuation of multicast information distribution service managed by the service continuation managing means is made to the radio terminal.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, 2文字コード及び他の略語については、 定期発行される

DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR) 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 国際調査報告書

(57) 要約:

本発明は、情報配信装置から無線区間を介してサービスエリア内の無線端末に 対してマルチキャスト情報の配信サービスを行うようにしたマルチキャストサー ビス提供システムにおいて、無線端末は、マルチキャスト情報の配信サービスの 継続を要求するためのサービス継続要求信号を情報配信装置に送信するサービス 継続要求手段を有し、該情報配信装置は、マルチキャスト情報の配信サービスに 対して無線端末から上記サービス継続の要求がなされたか否かを管理するサービ ス継続管理手段を有し、該情報配信装置は、該サービス継続管理手段にて管理さ れるマルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなされたか否かを表 す情報を無線端末に送信するように構成される。

明細書

マルチキャストサービス提供システム、マルチキャストサービス提供方法、 情報配信装置、無線端末及び無線基地局

5

10

25

技術分野

本発明は、マルチキャストサービス提供方法及びシステムに係り、詳しくは、 サービスエリア内の無線端末に対し無線区間を介してマルチキャスト情報(マル チキャストデータ)の配信サービスを行うようにしたマルチキャストサービス提 供方法及びシステムに関する。

また、本発明は、上記のようなマルチキャストサービス提供システムに適用される情報配信装置、無線端末及び無線基地局に関する。

背景技術

IPのネットワーク上で実現できるマルチキャスト通信のプロトコルとしてIGMP (Internet Group Management Protocol) が知られている。このIGMPは、ネットワークの輻輳を避けるために、ルータがサブネットワークにマルチキャスト情報を流すか否かを決定するためのプロトコルである。IGMPをサポートするネットワークに接続されるアクセス系通信システムでは、IGMPと親和性のある制御手順を採用することが自然である。

IGMPに従った通信システムでは、ルータがサブネット内の各ホストに対してマルチキャスト情報を配信(ブロードキャスト)しつつ、定期的に問い合わせ(Query)をブロードキャストする。この問い合わせを受信したホストは、ランダム時間内に他のホストから応答があるか否かを監視する。他のホストから応答がある場合には、当該ホストはマルチキャスト情報の受信状態を維持する。一方、他のホストからの応答がない場合には、当該ホストは、マルチキャスト情報の受信を継続するために、応答(Report)をルータ及び他のホストに送信する。そして、ルータは、定期的にブロードキャストする問い合わせ(Query)に対していずれかのホストからその応答(Report)があれば、各ホストに対するマルチキャス

ト情報の配信(ブロードキャスト)を継続する。

5

10

15

このような I GMPの処理手順をそのまま無線区間に適用することも可能である。この場合、図1に示すように、上記問い合わせ (Query) に相当するメッセージを無線基地局がサービスエリア内の全無線端末に定期的に送信する。そのメッセージを受信した無線端末は、マルチキャスト情報配信サービスの継続を希望する場合、ランダム時間経過後にそのサービス継続の要求を応答として無線基地局に送信する。無線基地局は、上記問い合わせに対していずれかの無線端末から応答があれば、マルチキャスト情報の配信サービスを継続する。

上記のようにIGMPの処理手順を無線区間に適用した場合、無線基地局からの問い合わせ(Query)に相当するメッセージを受信した無線端末は、その応答を無線基地局に対しては送信できるものの、IPネットワークの場合のように他の無線端末に対して送信することができない。このようにある無線端末が送信した上記応答をその無線端末と同一のサービスエリア内でマルチキャスト情報を受信している他の全ての無線端末が受信できなければ、そのマルチキャスト情報の受信継続を希望する全ての無線端末から無線基地局に対して当該応答が返されることになる。そのため、無線区間において輻輳が生じやすくなってしまう。

また、上記サービス継続の要求を送信するチャネルへのアクセスが複数の無線端末からランダムに発生するが、そのチャネルへのアクセスの許容数が限られている場合、多数の無線端末から偶然同時にサービス継続の要求が送信されると、

それらが衝突してしまい、図1に示すように、そのサービス継続の要求が無線基地局に届かなくなってしまう(×印参照)。無線基地局は、IGMPのようなプロトコルに従う場合、問い合わせを送信した後にサービス継続の要求がどの無線端末からも送信されずに所定時間経過するとマルチキャスト情報の配信サービスを中止する。そのため、上記のように多数の無線端末から偶然同時になされたサービス継続の要求の送信が衝突した場合、サービスエリア内にマルチキャスト情報の配信サービスを要求する無線端末が存在するにもかかわらず、そのサービスを中断してしまう。

また、近年、有線のネットワークを利用するインターネットを介して音楽や映像の放送的な配信や、複数のユーザによる協同作業や遠隔会議を行うマルチキャ

ストアプリケーションの実証が、種々のマルチキャストサービスのグループ管理を行うIGMPを利用して行われている。

一方、携帯電話機やPHS端末などの携帯電話端末や、所謂ノートパソコンなどの携帯情報端末の普及により、無線によるマルチキャストサービスの提供に対する需要が高くなることが想定される。ネットワークのエンドユーザのPC端末及び該PC端末が存在するサブネットのルータがIGMPに対応している場合、伝送路の有線、無線に関わらず、マルチキャストサービスの提供が可能となる。

そこで、上記のような無線によるマルチキャストサービスの提供を行うシステムとして、例えば、図2に示すようなシステムが考えられる。この例は、無線LANのアクセスポイントとなるIGMP対応の無線基地局220を用いている。この場合、IPネットワークNW及びルータ230を介して提供される各種サーバ251、252、253からのマルチキャスト情報A、B、Cが無線基地局220から配信される。

10

25

例えば、この無線LANのサービスエリアEs (LAN) に在圏する無線LAN 接続用通信機とPC端末とで構成される無線端末210(1)、210(2)、210(3)がそれぞれ異なるマルチキャスト情報A、B、Cを要求すると、無線基地局220は、その要望される全てのマルチキャスト情報A、B、Cをブロードキャストする。そして、各無線端末210(1)、210(2)、210(3)は、そのブロードキャストされる全てのマルチキャスト情報A、B、Cを受信することになる。そして、各無線端末(PC端末)において、必要なマルチキャスト情報が受信された情報から抽出されて利用される。

このように無線LANのサービスエリアEs (LAN) において無線基地局22 0がマルチキャスト情報を配信する場合、無線端末毎に独立した無線チャネルは 設定しないものの、無線基地局220からプロードキャストされる複数のマルチ キャスト情報の混在したデータストリームを各無線端末(携帯電話機とPC端末) が受信して保存し、必要な情報のみを抽出している。このため、各無線端末は、 大容量のマルチキャスト情報を受信した場合には、バッファや処理に高い負荷が かけられてしまう。

また、上記のような無線によるマルチキャストサービスの提供を行うシステム

として、例えば、図3に示すようなシステムが考えられる。この例は、既存のPDC (Personal Digital Cellular)やPHSのような公衆網NWに接続された無線基地局220を用いてマルチキャストサービスを行う構成となっている。この場合、公衆網NWを介してサーバ250から提供されるマルチキャスト情報Aが無線基地局220からそのサービスエリアEs内に在圏する各無線端末210(1)、210(2)、210(3)に配信される。このマルチキャスト情報Aの配信に際して、各無線端末210(1)、210(2)、210(3)と無線基地局220との間には、それぞれ独立した送信チャネルが設定される。

このように公衆網NWに接続された無線基地局220を用いてマルチキャストサービスを行うシステムでは、同一のサービスエリアEs内において同一のマルチキャスト情報を送信する場合であっても、無線端末毎に独立した無線チャネルを設定しなければならないため、無線リソースの有効的な利用が図れない。

10

15

20

25

更に、上記のような無線によるマルチキャストサービスを提供するシステムとして、例えば、図4に示すようなシステムが考えられる。この例は、高度無線呼出しシステム(FLEX-TD)においてマルチキャストサービスを行うものである。このシステムでは、無線基地局220は、公衆網NWを介して種々のサーバ251、252、253から提供されるマルチキャスト情報をサービスエリア(無線ゾーン)Esにサービスを希望する無線端末が在圏するか否かに依存せずに、放送のように各マルチキャスト情報毎に設定された無線チャネルを用いて送信する。そして、各無線端末210(1)、210(2)、210(3)は、予め契約し

たマルチキャスト情報だけを受信することができる。例えば、無線基地局220 から放送されるマルチキャスト情報A、B、Cのうち、マルチキャスト情報Aを契約した無線端末210(1)は、そのマルチキャスト情報Aのみを受信し、マルチキャスト情報A及びCを契約した無線端末210(2)は、そのマルチキャスト情報A及びCのみを受信し、また、マルチキャスト情報Cを契約した無線端末210(3)は、そのマルチキャスト情報Cのみを受信する。

しかし、このようなシステムでは、各無線端末は契約したマルチキャスト情報 のみを受信することができるが、マルチキャスト情報の受信契約をした無線端末 がサービスエリアEsに在圏しない場合であっても、無線基地局220はそのマ

ルチキャスト情報の配信サービスを継続しなければならず、無線リソースの有効 的な利用が図れない。

また更に、情報のマルチキャスト配信サービスを無線通信システム、特に、移 動通信システムにて実現する場合、情報のマルチキャスト配信を受けながら無線 端末となる移動機がサービスエリアをまたがって移動する際(ハンドオーバの際) に、移動機の配信元となる基地局のスムーズな切替が必要となる。

上述したように、情報のマルチキャスト配信サービスを無線通信システムに適 用する場合、解決すべき種々の問題がある。

10 発明の開示

15

そこで、本発明の概括的な目的は、上述したような従来技術の問題点を解決した新規で有用なマルチキャストサービス提供システム及びその方法並びに情報配信装置、無線端末及び無線基地局を提供することである。

本発明の詳細な目的は、無線リソースの有効的な利用が図れると共に、サービスエリア内の無線端末に対し無線区間を介して的確にマルチキャスト情報の配信サービスを行えるようにしたマルチキャストサービス提供方法、マルチキャストサービス提供システム・及び、そのようなマルチキャストサービス提供システムに用いられる情報配信装置及び無線端末を提供することである。

本発明の目的は、情報配信装置から無線区間を介してサービスエリア内の無線 端末に対してマルチキャスト情報の配信サービスを行うようにしたマルチキャストサービス提供システムにおいて、無線端末は、マルチキャスト情報の配信サービスの継続を要求するためのサービス継続要求信号を情報配信装置に送信するサービス継続要求手段を有し、該情報配信装置は、マルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末から上記サービス継続の要求がなされたか否かを管理する サービス継続管理手段を有し、該情報配信装置は、該サービス継続管理手段にて管理されるマルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなされたか否かを表す情報を無線端末に送信するように構成されることにより達成される。

このようなマルチキャストサービス提供システムでは、無線端末は、情報配信 装置から送信されるマルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなさ

れたか否かを表す情報に基づいて、サービス継続要求信号を送信すべきか否かを 判定することができる。そして、そのマルチキャスト情報の配信サービスに対し て継続要求がなされたか否かを表す情報がその継続要求のなされていない状態を 表すときに、無線端末のサービス継続要求手段は、サービス継続要求信号を情報 配信装置に送信することができる。

また、情報配信装置は、サービス継続管理手段での管理状態に基づいてマルチキャスト情報の配信サービスを継続すべきか否かを決めることができる。

5

上記マルチキャストサービス提供システムにおいて、サービス継続管理手段は、 その管理状態をマルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末からサービ 10 スの継続の要求がなされていない状態にリセットする管理状態リセット手段を有 するように構成することができる。

このようなマルチキャストサービス提供システムでは、情報配信装置がサービスエリア内にマルチキャスト情報の配信サービスを要求無線端末が存在するか否かを積極的に確認することができる。即ち、サービス継続管理手段での管理状態がマルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末からサービスの要求がなされていない状態にリセットされた後に、無線端末からのサービス継続要求信号を受信すれば、情報配信装置は、サービスエリア内にマルチキャスト情報の配信サービスを要求する無線端末が存在することを確認することができる。

更に、上記マルチキャストサービス提供システムにおいて、上記管理状態リセ 20 ット手段は、当該管理状態のリセット動作を所定周期毎に行うように構成するこ とができる。

このようなマルチキャストサービス提供システムでは、情報配信装置の上記積 極的な確認を周期的に行うことが可能となる。

更に、上記マルチキャストサービス提供システムにおいて、無線端末は、情報 25 配信装置から送信されるマルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求が なされたか否かを表す情報がその要求のなされていない状態を表すとき、上記サ ービス継続要求手段がサービス継続要求信号を情報配信装置に送信するように制 御する継続要求制御手段を有するように構成することができる。

このようなマルチキャストサービス提供システムでは、マルチキャスト情報の

配信サービス継続の要求を、情報配信装置での管理状態に応じて的確に送信する ことができる。

更に、上記マルチキャストサービス提供システムにおいて、上記継続要求制御 手段は、マルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなされていない 状態を表す当該情報を情報配信装置から受信してから第一のランダム時間経過後 に上記サービス継続要求信号が送信されるように上記サービス継続要求手段を制 御するように構成ずることができる。

5

10

15

20

このようなマルチキャストサービス提供システムでは、サービスエリアにマルチキャスト情報の配信サービスの継続を要求する無線端末が複数存在する場合に、各無線端末から情報配信装置に対して送信されるサービス継続要求信号の衝突する確率をより小さくすることができる。即ち、サービスエリア内にマルチキャスト情報の配信サービスの継続を要求する無線端末が複数存在する場合、各無線端末は、マルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなされていない状態を表す情報を情報配信装置から受信してからランダムなタイミングにて上記サービス継続要求信号を送信するようになる。そのため、各無線端末から同時にサービス継続要求信号が情報配信装置に送信される確率がより小さいものとなる。

更に、上記マルチキャストサービス提供システムにおいて、無線端末は、上記 サービス継続要求手段がサービス継続要求信号を送信した後の所定時間内に上記 マルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなされたか否かを表す情 報がその要求のなされている状態に変わらないとき、上記サービス継続要求手段 がサービス継続要求信号を情報配信装置に再送するように制御する再送制御手段 を有するように構成することができる。

このようなマルチキャストサービス提供方法では、何らかの理由により無線端 末から送信されたサービス継続要求信号が情報配信装置に受信されない場合にあ っても、無線端末に対するマルチキャスト情報の配信サービスが中止されないよ うにすることができる。

更に、上記マルチキャストサービス提供システムにおいて、上記再送制御手段は、上記サービス継続要求手段がサービス継続要求信号を送信してから上記所定時間の経過後さらに第二のランダム時間経過後に上記サービス継続要求信号が再

送されるように上記サービス継続要求手段を制御するように構成することができる。

このようなマルチキャストサービス提供システムでは、サービスエリア内に複数の無線端末が存在する場合に、各無線端末から再送されるサービス継続要求信号が衝突しないようにすることができる。

5

10

20

更に、上記マルチキャストサービス提供システムにおいて、上記管理状態リセット手段がサービス継続要求管理手段での管理状態をマルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末からサービスの継続の要求がなされていない状態にリセットしてから上記サービス継続要求手段によってサービス継続信号が再送されるまでの時間が、上記管理状態をマルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末からサービスの継続がなされていない状態にリセットされてから次にリセットされるまでの時間より短くなるように設定されるように構成することができる。

このようなマルチキャストサービス提供システムでは、上記再送されるサービ 7. ス継続要求信号により確実に情報配信装置における管理状態を変えることができる。

更に、上記各マルチキャストサービス提供システムにおいて、上記サービス継続管理手段は、無線端末からサービス継続要求信号を受信したときにオンされるフラグを用いてマルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなされたか否か管理するように構成することができる。

このようなマルチキャストサービス提供システムでは、上記情報配信装置におけるサービス継続管理手段での管理を容易にできる。

また、上記本発明の目的は、サービスエリア内の無線端末に対して無線区間を 介してマルチキャスト情報の配信サービスを行う情報配信装置において、マルチ キャスト情報の配信サービスに対して無線端末から上記サービス継続の要求がな されたか否かを管理するサービス継続管理手段とを有し、該サービス継続管理手 段にて管理されるマルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなされ たか否かを表す情報を無線端末に送信するように構成されることにより、達成さ れる。

また、上記本発明の目的は、情報配信装置から無線区間を介してマルチキャスト情報の配信サービスを受けるようにした無線端末において、マルチキャスト情報の配信サービスの提供を要求するためのサービス総続要求信号を情報配信装置に送信するサービス総続要求手段と、マルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末からサービス総続の要求がなされたか否かを管理する情報配信装置から送信されるマルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末からサービス総続の要求がなされたか否かを表す情報がその要求のなされていない状態をあらわすとき、上記サービス継続要求手段がサービス継続要求信号を情報配信装置に送信するように制御する継続要求制御手段とを有するように構成されることにより達成される。

5

10

15

25

また、上記本発明の目的は、情報配信装置から無線区間を介してそのサービス エリア内の無線端末に対してマルチキャスト情報の配信サービスを行うようにし たマルチキャストサービス提供方法において、情報配信装置は、配信サービス中 のマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いら れる無線チャネルとをサービスエリア内の全ての無線端末に対して所定の無線チャネルを用いて報知し、サービスエリア内の各無線端末は、その報知された無線 チャネルにて情報配信装置からマルチキャスト情報の配信サービスを受けるよう に構成されることにより達成される。

このようなマルチキャストサービス提供方法では、無線端末は、情報配信装置 20 から報知される無線チャネルを用いてマルチキャスト情報の配信サービスを受け る。従って、マルチキャスト情報の配信サービスに用いられる無線チャネルは、 情報配信装置から報知される無線チャネルだけにすることができ、また、その無 線チャネルにて配信サービスは、その報知された無線チャネルに対応したマルチ キャスト情報だけとすることができる。

上記情報配信装置から報知されるマルチキャスト情報を識別する情報は、無線端末においてその情報に基づき提供されるマルチキャスト情報を識別できるものであれば、特に限定されず、マルチキャスト情報の種類や、その提供チャネル(マルチキャストグループアドレス)、情報の元始的な提供元となるサーバを特定する情報、マルチキャスト情報のタイトルなどであってもよい。

また、上記マルチキャストサービス提供方法において、情報配信装置は、配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとの対応関係を管理し、その対応関係を示す管理情報をサービスエリア内の全ての無線端末に対して上記所定の無線チャネルを用いて報知し、サービスエリア内の各無線端末は、その管理情報に基づいて希望するマルチキャスト情報の配信サービスを対応する無線チャネルにて情報配信装置から受けるように構成することができる。

このようなマルチキャストサービス提供方法では、配信サービス中の複数のマルチキャスト情報を識別する情報とそれぞれのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとの関係を間違えなく無線端末に報知することができる。

10

15

25

更に、上記マルチキャストサービス提供方法において、無線端末は、上記管理 情報に含まれないマルチキャスト情報についての配信サービスを要求するための サービス要求信信号を情報配信装置に送信し、情報配信装置は、無線端末から上 記サービス要求信号を無線端末から受信したときに、該要求に係るマルチキャス ト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネ ルとの対応関係を上記管理情報に追加すると共に、該無線チャネルを用いて該要 求に係るマルチキャスト情報の配信サービスを開始するように構成することがで きる。

このようなマルチキャストサービス提供方法では、現在配信サービス中のマル 20 チキャスト情報以外の新たなマルチキャスト情報の配信サービスを無線端末にて 受けることができる。

また、上記本発明の目的は、無線区間を介してそのサービスエリア内の無線端 末に対してマルチキャスト情報の配信サービスを行う情報配信装置において、配 信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の 配信に用いられる無線チャネルとをサービスエリア内の全ての無線端末に対して 所定の無線チャネルを用いて報知するための報知制御手段を有し、サービスエリ ア内の各無線端末がその報知された無線チャネルにて情報配信装置からマルチキャスト情報の配信サービスを受けられるように構成されることにより達成される。 更に、上記本発明の目的は、情報配信装置から無線区間を介してマルチキャス

ト情報の配信サービスを受ける無線端末において、所定の無線チャネルにて情報配信装置から送信される当該情報配信装置から配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとの対応関係を示す管理情報を受信するサービス状況受信制御手段を有し、該サービス状況受信制御手段により受信された管理情報に基づいて希望するマルチキャスト情報の配信サービスを対応する無線チャネルにて情報配信装置から受けるように構成されることにより達成される。

5

10

15

20

25

また、上記本発明の目的は、無線基地局から無線端末に対してマルチキャストデータを配信するマルチキャストサービス提供方法において、マルチキャストデータの配信を受ける無線端末は、通信の相手方を移動元の無線基地局から移動先の無線基地局に切り替える必要が生じた場合に、該移動先の無線基地局に対して、マルチキャストデータの配信要求を送信し、移動先の無線基地局は、上記無線端末からの配信要求に応じ、マルチキャストデータの配信に使用される無線チャネルの情報を上記無線端末に対して送信し、無線端末は、上記移動先の無線基地局からの無線チャネルの情報に基づき無線チャネルを切り替えて、その移動先の無線基地局からのマルチキャストデータを受信するように構成されることにより達成される。

このようなマルチキャストサービス提供方法では、無線端末は、通信の相手方を移動元の無線基地局から移動先の無線基地局に切り替える必要が生じた場合に、移動先の無線基地局に対して配信要求を送信するだけで、該配信要求に応じて、移動先の無線基地局からマルチキャストデータの配信に使用される無線チャネルの情報が送信されるため、その無線チャネルの情報に基づいて無線チャネルを切り替えることでマルチキャストデータを受信する。従って、従来のように、無線端末が、移動先の無線基地局から再度止まり木チャネルを受信し、更に該止まり木チャネルに含まれる情報に基づいてマルチキャスト管理表を受信して、マルチキャスト管理表により送信に使用される無線チャネルとを認識した上でマルチキャストデータを受信する場合よりも、通信の相手方となる無線基地局を迅速に切り替えることが可能となる。

また、上記マルチキャストサービス提供方法において、無線端末は、移動元の

無線基地局に上記マルチキャストデータの配信要求を送信し、該移動元の無線基地局を経由して上記移動先の無線基地局に上記マルチキャストデータの配信要求が送信されるように構成することができる。

このようなマルチキャストサービス提供方法では、無線端末からの配信要求を 移動先の無線基地局に確実に受信させることができる。

また、上記マルチキャストサービス提供方法において、無線端末は、配信要求を送信してから所定時間内に、マルチキャストデータの配信に使用される無線チャネルの情報を受信することができなかった場合に、再度配信要求を送信するように構成することができる。

10 このようなマルチキャストサービス提供方法によっても、無線端末からの配信 要求を移動先の無線基地局に確実に受信させることができる。

また、上記マルチキャストサービス提供方法において、無線端末は、配信要求 を複数回送信するように構成することができる。

このようなマルチキャストサービス提供方法によっても、上記マルチキャスト 15 サービス提供方法と同様に、無線端末からの配信要求を移動先の無線基地局に確 実に受信させることができる。

また、上記マルチキャストサービス提供方法において、移動元の無線基地局は、 自局に隣接する無線基地局から配信されるマルチキャストデータに関する情報を 取得し、該マルチキャストデータに関する情報を送信し、無線端末は、上記移動 元の無線基地局からのマルチキャストデータに関する情報に基づき、移動先の無 線基地局が希望のマルチキャストデータを配信していないと判断した場合に、上 記マルチキャストデータの配信要求が移動先の無線基地局により受信されるよう に当該移動先の無線基地局又は移動元の無線基地局に対して、該配信要求を送信 するように構成することができる。

20

25 このようなマルチキャストサービス提供方法では、予め無線端末に移動先の無線基地局が配信するマルチキャストデータを認識させ、移動先の無線基地局が希望のマルチキャストデータを配信していれば、無線端末が配信要求を送信することなく、直ちにマルチキャストデータを受信することができるようにして、移動時のマルチキャストデータの受信をより迅速に行わせることができる。

なお、例えば、マルチキャストデータに関する情報には、配信されているマルチキャストデータを特定する情報や、そのマルチキャストデータの配信に使用される無線チャネルの情報が含まれる。

また、本発明の目的は、無線端末に対してマルチキャストデータを送信する無線基地局において、無線端末から送信されるマルチキャストデータの配信要求を受信する配信要求受信手段と、上記無線端末からの上記マルチキャストデータの配信要求に応じ、マルチキャストデータの配信に使用される無線チャネルの情報を送信する無線チャネル情報送信手段とを有するように構成されることにより達成される。

10 この場合、上記配信要求受信手段は、無線端末から他の無線基地局を介して送信されるマルチキャストデータの配信要求を受信するように構成することができる。また、上記配信要求受信手段は、自局に隣接する無線基地局から送信されるマルチキャストデータに関する情報を取得するマルチキャスト情報取得手段と、該マルチキャストデータに関する情報を送信するマルチキャスト情報送信手段とを有するように構成することができる。

また、本発明の目的は、無線基地局から配信されるマルチキャストデータを受信する無線端末において、通信の相手方を移動元の無線基地局から移動先の無線基地局に切り替える必要が生じた場合に、移動先の無線基地局に対して、マルチキャストデータの配信要求を送信する配信要求送信手段と、該配信要求に応じて移動先の無線基地局から送信される、マルチキャストデータの配信に使用される無線チャネルに関する情報に基づき無線チャネルを切り替えて、移動先の無線基地局から配信されるマルチキャストデータを受信するためのマルチキャストデータ受信制御手段とを有するように構成されることにより達成される。

20

25

この場合、上記配信要求送信手段は、移動元の無線基地局に上記マルチキャストデータの配信要求を送信し、該移動元の無線基地局を経由して上記移動先の無線基地局に上記マルチキャストデータの配信要求が送信されるように構成することができる。また、上記配信要求送信手段は、配信要求を送信してから所定時間内に、マルチキャストデータの配信に使用される無線チャネルの情報を受信することができなかった場合に、再度配信要求を送信するように構成することができ

る。また、上記配信要求送信手段は、配信要求を複数回送信するように構成する ことができる。更に、上記配信要求送信手段は、移動元の無線基地局から受信し たその局に隣接する無線基地局から配信されるマルチキャストデータに関する情 報に基づき、移動先の無線基地局が希望のマルチキャストデータを配信していな いと判断した場合に、上記マルチキャストデータの配信要求が移動先の無線基地 局により受信されるように当該移動先の無線基地局又は移動元の無線基地局に対 して、該配信要求を送信するように構成することができる。

なお、本発明の他の目的、特徴、利点は、添付図面と共になされる以下の詳細な説明にて、明らかにされる。

10

15

図面の簡単な説明

図1は、従来のマルチキャストサービス提供システムにおける無線基地局と無 線端末との間の通信手順を示すシーケンス図である。

図 2 は、無線区間に適用した従来のマルチキャストサービス提供システムの第 1 の例を示す図である。

図3は、無線区間に適用した従来のマルチキャストサービス提供システムの第2の例を示す図である。

図4は、無線区間に適用した従来のマルチキャストサービス提供システムの第3の例を示す図である。

20 図 5 は、本発明の第 1 の実施の形態に係るマルチキャストサービス提供システムの基本構成例を示すブロック図である。

図6は、図5に示すシステムにおける無線基地局の構成例を示すブロック図である。

図7は、マルチキャストサービス提供システムにおける無線基地局が有する管 25 理テーブルの一例を示す図である。

図8は、無線基地局の状態遷移の例を示す図である。

図9は、無線基地局での処理手順の一例を示すフローチャートである。

図10は、各無線端末での処理手順の一例を示すフローチャートである。

図11は、無線基地局と無線端末との間の通信手順の一例(その1)を示すシ

ーケンス図である。

図12は、無線基地局と無線端末との間の通信手順の一例(その2)を示すシーケンス図である。

図13は、無線基地局からサービス提供のなされているマルチキャスト情報チャネルを管理するためのマルチキャスト情報チャネルテーブルの構成例を示す図である。

図14は、サービス提供を行う無線基地局での処理手順の一例を示すフローチャートである。

図15は、無線基地局からサービス提供を受ける無線端末での処理手順の一例 を示すフローチャートである。

図16は、無線基地局がマルチキャストサービスを行う際に送信する各種情報 とその送信チャネルとの関係の一例を示す図である。

図17は、無線基地局が無線端末でのサービス継続を確認するための処理手順の一例を示すフローチャートである。

15 図18は、サービス継続信号をマルチキャスト情報チャネルテーブルと同一チャネルにて送信する場合のマルチキャスト情報チャネルテーブルの構成例を示す図である。

図19は、無線端末がサービス継続を希望することを無線基地局に通知するための処理手順の一例を示すフローチャートである。

20 図 2 0 は、無線端末がマルチキャスト情報の受信を中止する際の処理手順の一例を示すフローチャートである。

図21は、本発明の第3の実施の形態に係るマルチキャストサービス提供方法 が適用されるシステムの基本構成例を示す図である。

図22は、第1の動作例における動作概念図である。

25 図23は、第1の動作例における動作フローである。

図24は、第2の動作例における動作概念図である。

図25は、第2の動作例にて用いられるマルチキャスト管理表の一例を示す図である。

図26は、第2の動作例における動作フローである。

<u>発明を実施するための最良の形態</u>

10

15

以下、本発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。

まず、本発明の第1の実施の形態に係るマルチキャストサービス提供システム 5 について説明する。

このシステムは、例えば、図5に示すように構成される。

図5において、無線基地局20は、例えば、公衆網などを介して提供される情報A(以下、マルチキャスト情報という)をサービスエリアEsにブロードキャストする。このサービスエリアEs内に存在する無線端末10(携帯電話機、通信機能を有するパーソナルコンピュータなど)は、無線基地局20からブロードキャストされるマルチキャスト情報Aを受信することができる。

無線基地局20は、例えば、図6に示すように構成される。

図6において、この無線基地局20は、送受信機21、マルチキャスト情報格納部22、ネットワーク制御部23及び情報配信制御部24を有している。送受信機21は、サービスエリアEs内の各無線端末10と無線通信を行う。マルチキャスト情報格納部22は、ネットワーク制御部23がネットワークから受信した配信すべきマルチキャスト情報を格納する。情報配信制御部24は、マルチキャスト情報格納部22に格納されたマルチキャスト情報を送受信機21からサービスエリアEs内の各無線端末10に配信するための制御を実行する。

20 情報配信制御部24は、図7に示すような、管理テーブルを有している。この 管理テーブルは、マルチキャスト情報の各種配信サービスについて継続の要求が なされたか否かを管理するものである。図7において、マルチキャスト情報の各 種配信サービス(マルチキャストグループ)の継続要求がなさた場合にそのサー ビスに対応したフラグ(#1、#2、#3、#4:受信済みフラグともいう)を 25 オン(ON)とし、マルチキャスト情報の配信サービスの継続要求がなされてい ない場合にそのサービスに対応したフラグをオフ(OFF)とする。

また、無線基地局20(情報配信制御部24)は、上記管理テーブルにおける 全てのフラグを所定のタイミングでリセットする(OFFにする)。そして、そ のフラグのリセットタイミングの直後(所定時間後)から上記管理テーブルにて

管理される各フラグの状態(ON/OFF)が無線基地局20からブロードキャストされるようになっている。このような無線基地局20の状態は、上記管理テーブルにおけるリセット状態項目のリセット状態フラグにて管理される。即ち、上記各種配信サービスに対応したフラグのリセット(OFF)と共にリセット状態フラグがオン(ON)とされ、その直後(所定時間後)の各フラグ状態をブロードキャストするタイミングから全フラグが次にリセットされるまでの間、リセット状態フラグがオフ(OFF)とされる。従って、無線基地局20の状態は、図8に示すように、リセット状態フラグがオン(ON)となる状態とリセット状態フラグがオフ(OFF)となる状態の間で交互に遷移する。

10 無線基地局20からマルチキャスト情報の各種配信サービスが行われる際に、 無線基地局20は、例えば、図9に示す手順に従って処理を実行し、そのマルチ キャスト情報を受信する各無線端末10は、例えば、図10に示す手順に従って 処理を実行する。

図9において、無線基地局20は、所定のタイミングにて上記管理テーブル(図6参照)における全ての配信サービスに対応したフラグ(#1、#2、#3、#4)をリセットする(S1)。このとき、リセット状態フラグがオンにされる。その直後(所定時間後)にリセット状態フラグがオフにされる。このようにオン、オフされるリセット状態フラグを表す信号は、マルチキャスト情報の各種配信サービスに使用されるチャネルとは異なるチャネルを用いてブロードキャストされている。また、上記リセット状態フラグがオフに切換えられると、上記管理テーブルにて管理される各種配信サービスに対応したフラグの状態を表す信号が所定のチャネルを用いてブロードキャストされる。

上記のように全ての配信サービスに対応したフラグがリセットされると、無線基地局20は、いずれかの無線端末10からのサービス継続要求信号(詳細は後述する)を受信したか否かを判定しつつ(S2)、フラグリセットの次のタイミングであるか否かを判定する(S3)。その過程で、いずれかの無線端末10からのサービス継続要求信号を受信すると(S2でYES)、管理テーブルにおけるそのサービスに対応したフラグをオンにする(S4)。

25

フラグリセットの次のタイミングになると(S3でYES)、管理テーブルの

各サービスに対応したフラグがオンであるか否かを判定する(S5)。そして、オンとなるフラグに対応した配信サービスは継続しつつ(S5でYES)、また、オフとなるフラグに対応した配信サービスは中止して(S6)、一連の処理を終了する。そして、再度、マルチキャスト情報の配信サービスに対応した全てのフラグをリセットすると共にリセット状態フラグをオンにする処理(S1)から一連の処理を開始する。

無線基地局 2 0 がマルチキャスト情報の各種配信サービスを行いつつ、上記のような処理を行う過程で、マルチキャスト情報の配信サービスを受ける各無線端末 1 0 は、例えば、図 1 0 に示す手順に従って処理を実行する。

10 図10において、無線端末10は、上記無線基地局20から所定のチャネルを用いてプロードキャストされるリセット状態フラグを表す信号を受信しており(S11)、その過程で、そのリセット状態フラグがオンであるか否か、即ち、マルチキャスト情報の配信サービスに対応するフラグがリセットされたか否かを判定する(S12)。このリセット状態フラグがオンになったことが判定されると(S12でYES)、乱数発生器にて発生される乱数に基づいてランダム時間R1が計算される(S13)。そして、このランダム時間R1が設定されたタイマがスタートされる。以後、タイマが設定時間となる当該ランダム時間R1に達したか否かの判定が行われる(S14)。

このタイマがランダム時間R1に達する(タイムアウトする)と、前述したよう にリセット状態フラグがオフされたタイミングから無線基地局20がブロードキャストするマルチキャスト情報の配信サービスに対応したフラグを表す信号が受信され、当該無線端末10が受けるサービスに対応したフラグがオンであるか否かが判定される(S15)。ここで、当該フラグ(受信済みフラグ)がオフであると(S15でNO)、対応するサービスに対してサービス継続要求信号をまだ 受信していない状態として無線基地局20で管理されているので、無線端末10は、そのサービスの継続を希望する場合に、サービス継続要求信号を無線基地局20に送信する(S16)。

その後、ランダム時間であるTwaitが演算され(S17)、無線基地局20からブロードキャストされるマルチキャスト情報の各種配信サービスに対応したフ

ラグの状態を表す信号の受信を開始する(S 1 8)。そして、そのランダム時間 Twait に達するか否かを判定しつつ(S 2 0)、当該無線端末10が受ける配信 サービスに対応したフラグ(受信済みフラグ)がオンであるか否かが判定される(S 1 9)。ここで、上記のように当該無線端末10から送信されたサービス継続要求信号により(S 1 6 での処理参照)、無線基地局20において既に当該サービスに対応したフラグがオンにされていれば(図9におけるS 2、S 4 での処理参照)、無線端末10は、一連の処理を終了し、再度リセット状態フラグがオン(サービスに対応したフラグがオフ)となるか否かを判定する処理を繰り返す(S 1 1、S 1 2)。

5

20

25

10 また、前述したリセット状態フラグのオン検出タイミングからランダム時間R 1経過後において、同じサービスを受ける他の無線端末10からのサービス継続 要求信号により、無線基地局20において当該サービスに対応したフラグが既に オンにされていれば(S15でYES)、無線端末10は、一連の処理を終了し、 再度リセット状態フラグがオン(サービスに対応したフラグがオフ)になるか否 かの判定処理を繰り返す(S11、S12)。

無線基地局20と無線端末10が上述した手順に従って処理を行う結果、例えば、無線基地局20と無線端末10との間では、図11に示すシーケンスに従った通信が行われる。

無線基地局20からマルチキャスト情報の配信サービスが無線端末10になされている過程で、無線基地局20からリセット状態フラグがオンされると(①)、即ち、各サービスに対応したフラグ(受信済みフラグ)がオフされると、その各サービスに対応したフラグを表す信号が無線基地局20から無線端末10に所定タイミングで繰返し送信される(図11における破線参照)。その過程で、無線端末10は、無線基地局20からオン状態となるリセット状態フラグ(サービスに対応したフラグがオフ)を表す信号を受信すると(①)、ランダム時間R1経過後にサービス要求継続信号を無線基地局20に送信する(②)。そして、無線端末10は、ランダム時間Twaitの間、当該サービスに対応するフラグがオンになるかを監視する。

無線基地局20は、上記サービス継続要求信号を当該無線端末10または他の

無線端末10から受信すると、そのサービスに対応するフラグをオンにする。無線端末10は、そのサービスに対応するフラグがオンされたことを検出すると(③)、以後、リセット状態フラグがオンになること(④)を監視する。そして、リセット状態フラグがオンされる毎に、無線基地局20と無線端末10との間に おいて上記のような手順での通信が行われる。

上記のような処理によれば、無線基地局20は、マルチキャスト情報の各種配信サービスに対応したフラグを所定のタイミングでリセット(オフ)すると共に、そのリセットの後、いずれかの無線端末10からのサービス継続要求信号を受信したときに、そのサービスに対応したフラグをオンにするようにしている。従って、無線基地局20は、サービスエリアEsにてマルチキャスト情報の配信サービスを受ける無線端末10の数などを管理することなく、管理テーブル(図7参照)にて管理される各サービスに対応したフラグの状態に基づいてサービスの継続及び中止を決めることができる。

また、各無線端末10は、無線基地局20からブロードキャストされる各サービスに対応したフラグ(受信済みフラグ)の状態を監視することによって、同一のサービスエリアEs内に自局と同一のサービスを要求する他の無線端末10が存在するか否かを確認することができる。そして、そのフラグがオフの場合には、自局と同一のサービスを要求する他の無線端末10が存在しないとして、そのサービスを希望する無線端末10はサービス継続要求信号を無線基地局20に送信する。一方、そのフラグがオンの場合には、自局と同一のサービスを要求する他の無線端末10が存在するとして、そのサービスを希望する無線端末10は、特にサービス継続要求信号を送信することはない。

15

20

25

従って、同一サービスエリアEs内で、同一のサービスを希望する複数の無線端末10のそれぞれからサービス継続要求信号が送信されることがなく、無線区間における輻輳が生じ難くなる。

上述したような手順(図10参照)に従って処理を行う無線端末10からサービス継続要求信号が送信される際に、無線伝送路における信号の干渉や、他の無線端末から偶然同時に送信されたサービス継続要求信号との衝突等によって、そのサービス継続要求信号が無線基地局20にて受信できない場合がある。このよ

うな場合には、無線端末10は、次に述べるようにしてサービス継続要求信号の 再送を行う。

前述した図10に示す手順に従って処理を行う無線端末10は、サービス継続要求信号を無線基地局20に送信した(S16)後に、ランダム時間Twait 中、5 無線基地局20から受信されるサービスに対応したフラグがオフの状態が維持された場合(S19でNOかつS20でYES)、そのランダム時間Twait 満了時に、更に、ランダム時間R2が計算される(S21)。そして、そのランダム時間R2が経過した後に(S22でYES)、再度、無線基地局20からブロードキャストされるサービスに対応したフラグ(受信済みフラグ)がオンであるか否かが判定される(S23)。ここで、そのサービスに対応したフラグがオン状態であれば(S23でYES)、無線端末10は、無線基地局20からブロードキャストされるマルチキャスト情報の配信サービスを受けつつ、一連の処理を終了する。

一方、受信されるサービスに対応したフラグがオフである場合には、前回送信したサービス継続要求信号(S16参照)が無線基地局20にて受信されなかったとして、当該無線端末10は、サービス継続要求信号の再送を行う(S24)。そして、このサービス継続要求信号の再送を終えた後、無線端末10は、一連の処理を終了する。

無線端末10が上述した手順に従って処理を行う結果、例えば、無線基地局20と無線端末10との間では、図12に示すシーケンスに従った通信が行われる。無線基地局20からマルチキャスト情報の配信サービスが無線端末10になされている過程で、前述した場合(図11参照)と同様に、無線基地局20からリセット状態フラグがオンされると(①)、即ち、各サービスに対応したフラグ(受信済みフラグ)がオフされると、その各サービスに対応したフラグを表す信号が無線基地局20から無線端末10に所定タイミングで繰返し送信される(図12における破線参照)。その過程で、無線端末10は、無線基地局20からオン状態となるリセット状態フラグ(サービスに対応したフラグがオフ)を表す信号を受信すると(①)、ランダム時間R1経過後にサービス要求継続信号を無線基地局20に送信する(②)。そして、無線端末10は、ランダム時間Twaitの間、

20

25

当該サービスに対応するフラグがオンになるかを監視する。

上記サービス要求信号が信号干渉や衝突など何らかの理由により(×印)、無線基地局20に受信されず、そのランダム時間Twait中に無線基地局20からのサービスに対応したフラグがオン状態とならない場合には、そのランダム時間Twaitの経過後から更にランダム時間R2経過後に、無線端末10はサービス要求継続信号を再送する(③)。この無線端末10から再送されるサービス継続信号により無線基地局20にて管理される当該サービスに対応したフラグがオン状態となると、無線端末10は、そのオン状態のフラグを受信した後(④)、リセット状態フラグがオンになること(⑤)を監視する。

10 上記のように、無線端末10から送信されるサービス継続要求信号が何らかの 理由により無線基地局20にて受信されない場合、無線端末10からサービス継 続要求信号が再送されるので、無線基地局20にて管理される当該サービスに対 応したフラグを確実にオン状態にすることができる。

上記のようなシステムおいて、リセット状態フラグのリセット周期Treset、即ち、マルチキャスト情報の全配信サービスに対応したフラグをリセットする周期Treset、上記ランダム時間R1、R2及びランダム時間Twaitの関係は、例えば、以下のようにして設定される。

ランダム時間Twaitを固定にする場合、

15

. 25

$$Twait = Treset - R \cdot 1 \max - R \cdot 2 \max$$
 (1)

20 のように設定される。また、ランダム時間 Twait を可変にする場合、

Twait=
$$(Treset - R1max) \times RATE$$
 (2) のように設定される。

Twait を固定にしてTreset 周期毎に同一の値として運用する場合、Twait の最大時間は、上記(1)式に従って演算される。従って、Twait の計算は、R 2 の最大値 (R $2 \max$) としてTreset -R 1 より小さい値を設定してうえで、上記(1)式を用いることによって実現することができる。

また、Twait を可変にしてTreset 毎に変える場合、(Treset -R1)に一定の比率RATEを乗じることにより得られる値を用いることも可能である。この場合、R1がランダム値であるため、Twait を可変にすることができる。上記(2)

式においてRATEが大きければR2の最大値が小さくなり、再送時の衝突確立が高くなる。しかし、同一マルチキャスト情報の配信サービスを受けている他の無線端末からのサービス継続要求信号が送られてくる確率が高くなるので、再送の必要性が低くなるメリットがある。

5 一方、上記(2)式においてRATEが小さければ、同一マルチキャスト情報の配信サービスを受けている他の無線端末からのサービス継続要求信号と衝突する確率が高くなる。しかし、R2を大きくとれるので、サービス継続要求信号の再送時に、その同一マルチキャスト情報の配信サービスを受けている他の無線端末からのサービス継続要求信号との衝突の確率が低くなるというメリットがある。

10 また、上記(2)式におけるRATEを無線端末毎にユニークな値にすることにより、サービス継続要求信号の衝突の確率を低減できるようになる。

上記例では、サービス継続要求信号の再送を1回実行するようにしたが、この サービス継続要求信号の再送を複数回実行するように、各パラメータを変更する ことは容易に実現することができる。

15 即ち、

$$T_{reset} = A \times (T_{wait} + R \ 2_{max}) \tag{3}$$

となるようにTwait 及びR 2 max を設定することができる。ここでAは、整数であり、再送回数を表す。

IGMPのバージョン1をサポートするネットワークに接続されている無線基 地局であれば、IGMPルータがホストからレポートを待つ最大時間は10秒であることから、無線基地局におけるTreset 周期は、10秒以内に設定することが妥当である。バージョン2に対応するネットワークの場合は、IGMPルータがホストからレポートを待つ最大時間がメッセージ中にて指定されるので、当該Treset 周期は、その指定された時間内に設定することが妥当である。しかし、このTreset 周期は、IGMPのパラメータと関係なく設定し、ルータに対しては無線基地局がIGMPに対応した動作を行うようにすることも可能である。更に、IGMPをサポートしないネットワークでのマルチキャスト情報の配信サービスを実施する場合であれば、このTreset 周期は、無線基地局独自の値に設定することができる。

なお、上記各例において、無線基地局は情報配信装置に対応する。

次に、本発明の第2の実施の形態について説明する。

この例では、サービスエリアの各無線端末に対して各マルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルを報知するようにしている。これにより、各無線端末は、希望のマルチキャスト情報に対応した無線チャネルを利用することにより、そのマルチキャスト情報の受信が可能となる。

この第二の実施の形態に係るマルチキャストサービス提供システムの基本構成は、前述した例と同様に、図5に示すようになり、また、無線基地局も図6に示すように構成される。

10 本実施の形態では、情報配信制御部24は、図13に示すようなマルチキャスト情報チャネルテーブルによりマルチキャストサービスの管理を行っている。このマルチキャスト情報チャネルテーブルには、配信サービスを行っているマルチキャスト情報チャネルを識別するマルチキャストグループアドレスと、各マルチキャスト情報チャネルに対応したマルチキャスト情報の送信に使用される送信チャネル及び無線基地局20内で管理される情報チャネル番号との関係が記述される。

配信サービスを行っているマルチキャスト情報チャネルを識別するマルチキャストグループアドレスは、配信サービスの内容を識別しており、例えば、IP (Internet Protocol) ネットワークのマルチキャストプロトコルであるIGMP (Internet Group Management Protocol) で使用されるマルチキャストアドレスと同様のものである。しかし、無線基地局20がIPネットワーク以外のネットワークに接続されている場合、マルチキャストサービスを提供するサーバ及びネットワークが識別できるアドレスであれば、マルチキャストグループアドレスとして用いることができる。

25 送信チャネルは、無線基地局20と各無線端末10で識別できるチャネル識別子にて表され、マルチキャスト情報チャネルに対応したマルチキャスト情報を送信するためのチャネルを指定する。アクセス方式が例えば時分割多元接続方式(TDMA)の場合、無線フレーム内のタイムスロット番号及び周波数番号によりチャネル識別子が構成される。また、無線チャネルの識別に周波数やタイムスロッ

トを必要としないシステムや、他の識別子が必要なシステムもあり得る。このような場合には、システムに適した識別法に従って無線チャネルを特定するための 識別子を使用すればよい。

無線基地局20と各無線端末との間の無線区間におけるチャネル割当ての状況 に応じて送信チャネルを変更する場合には、このマルチキャスト情報チャネルテーブルの送信チャネルの項の記述が更新される。

情報チャネル番号は、無線基地局20がマルチキャストグループアドレスに対して付与する番号である。この情報チャネル番号は、無線基地局20のサービスエリアEs内だけでユニークな番号であり、無線端末10がハンドオーバ等で他のサービスエリアに移動して他の無線基地局への接続切替えがなされた場合には、新たな接続先の無線基地局にて管理される情報チャネル番号が用いられる。

10

15

20

25

この情報チャネル番号は、前述したようにマルチキャストグループアドレスに 対応しており、無線基地局20と各無線端末10との間のマルチキャスト情報チャネル、即ち、配信サービスの内容の簡易な識別子として用いることができる。

マルチキャストサービスを行う無線基地局20は、例えば、図14に示す手順 に従って処理を行う。この処理は、主に無線基地局20の情報配信制御部24に て行われる。

無線基地局20は、マルチキャストサービスを行っている状態及びそれを行っていない状態のいずれかの状態となる。図14において、無線基地局20がマルチキャストサービス中であるか否かが判定される(S31)。マルチキャストサービスが行われている場合(S31でYES)、そのサービス中のマルチキャスト情報チャネルに関する情報を示すマルチキャスト情報チャネルテーブル(図13参照)の送信タイミングか否かが監視され(S32)、そのタイミングになると、当該マルチキャスト情報チャネルテーブルがサービスエリアEs内の全ての無線端末10に対して報知される(S33)。

そして、マルチキャストサービス要求信号がいずれかの無線端末10から受信されたか否かが判定される(S34)。いずれの無線端末10からもマルチキャストサービス要求信号が受信されない場合(S34でNO)、一連の処理が終了する。以後、無線端末10からのマルチキャストサービス要求信号を受信しない

限り、上述した処理($S31\sim S34$)が繰返し実行される。その結果、サービスエリアEs内の各無線端末10は、無線基地局20から送信されるマルチキャスト情報テーブルを受信することにより、その時点で配信されるサービスの内容及びそのサービスを受けるための無線チャネルを知ることができる。

5 上記マルチキャスト情報テーブルの送信(S33)は、無線基地局20にて使用可能な無線チャネルを用いることによってなされる。この使用可能な無線チャネルとは、無線基地局20が採用するチャネル割当て方法に従って決定される無線チャネルであればよい。このマルチキャスト情報チャネルテーブルの送信に用いられる無線チャネルは、例えば、止まり木チャネルを用いて無線基地局20からサービスエリアEs内の各無線端末10に報知される。各無線端末10は、その報知された無線チャネルを用いて無線基地局20からのマルチキャスト情報テーブルを受信する。

なお、マルチキャスト情報チャネルテーブルを一定間隔の周期で無線基地局2 0から送信することも可能である。この場合は、送信周期に関する制御情報も止まり木チャネルを用いて通知することができる。

15

また、マルチキャスト情報チャネルテーブルの送信に用いられる無線チャネルを固定することもできる。この場合、無線基地局20と各無線端末10との間で既知の無線チャネルを予め取り決めておけば、止まり木チャネルにマルチキャスト情報チャネルの送信に用いられる無線チャネルの情報を含める必要がない。

20 図14に戻って、無線基地局20がマルチキャストサービスを行っていな状態 (S31においてNO)、または、上述した処理(S31~S34)の過程で、 新たにサービスを希望する無線端末からマルチキャストサービス要求信号(マルチキャストグループアドレスを含む)を受信すると(S34でYES)、上記マルチキャスト情報チャネルテーブル(図13参照)を参照して要求に係るマルチキャストグループのサービスが既に行われているか否かが判定される(S35)。もし、そのサービスが既に行われていれば(S35でYES)、一連の処理を終了し、次にマルチキャストサービス要求信号を受信するまで、上述した処理(S31~S34)を繰返し実行する。

一方、その要求に係るサービスがまだなされていない場合(S35でNO)、

その要求に係るマルチキャストサービスを特定するマルチキャストグループアドレス、そのサービスに用いられる無線チャネル(送信チャネル)及び情報チャネルが新たにマルチキャスト情報チャネルテーブルに登録されることにより、当該マルチキャスト情報チャネルテーブルが更新される(S36)。そして、無線基地局 20 は、その決められた無線チャネルを用いて上記要求に係るサービスに対応したマルチキャスト情報の送信を開始する(S37)。以後、上述した処理($S31\sim S34$)が繰返し実行される。その過程で、上記のように更新されたマルチキャスト情報チャネルテーブルが無線基地局 20 からサービスエリアE s 内の各無線端末 10 に送信される(S32、S33)。

5

15

20

25

10 無線基地局20が上述したような手順に従って処理を行ってマルチキャストサービスを行っている過程で、各無線端末10は、例えば、図15に示す手順に従って処理を行う。

図15において、無線端末10は、まず、止まり木チャネルを受信する(S41)。無線基地局20は、この止まり木チャネルを用いてシステムに関する各種制御情報と共に、無線基地局20がマルチキャストサービスの提供中か否かを表す情報及びマルチキャストサービスの提供中の場合に上記マルチキャスト情報チャネルテーブルの送信に用いられる無線チャネルやその送信周期などに関する情報を送信している。

無線端末10がマルチキャストサービスの受信を希望する場合(S42でYES)、自端末が無線基地局20から既に何らかのマルチキャストサービスを受けているか否かが判定される(S43)。自端末がまだ無線基地局20からマルチキャストサービスを受けていない場合(S43でNO)、更に、上記止まり木チャネルにて報知される情報に基づいて無線基地局20がマルチキャストサービスの提供中であるか否かが判定される(S44)。無線基地局20がマルチキャストサービスの提供中である場合(S44でYES)、上記止まり木チャネルにて報知されたマルチキャスト情報チャネルテーブルの送信周期に基づいて当該マルチキャスト情報チャネルテーブルの受信タイミングであるか否かが判定される(S45)。そのタイミングになると、上記止まり木チャネルにて報知された無線チャネルを用いて無線基地局20から送信されるマルチキャスト情報チャネル

テーブルが受信される(S46)。

10

無線端末10は、このマルチキャスト情報チャネルテーブルを受信すると、そのマルチキャスト情報テーブルに自端末で希望するマルチキャスト情報チャネル(マルチキャストグループ)が登録されているか否かを判定する(S47)。この希望するマルチキャスト情報チャネルが登録されている場合、即ち、希望するマルチキャスト情報チャネルの配信サービスが既に行われている場合(S47でYES)、無線端末10は、当該マルチキャスト情報チャネルテーブルにおいて当該希望するマルチキャスト情報チャネルに対応した送信チャネルを用いてマルチキャスト情報チャネルの配信情報(マルチキャスト情報)を受信する(S48)。上記の処理の過程で、無線端末10が既に何らかのマルチキャストサービスを

受けている場合(S43でYES)、そのサービスを受けつつ、上述した手順(S45~S48)に従って、マルチキャスト情報を受信するための無線チャネルを用いてその新たな要求に係るマルチキャスト情報チャネルの配信情報が受信される。

15 また、一方、無線基地局20がマルチキャストサービスの提供中でない場合(S 44でNO)、または、無線基地局20がマルチキャストサービスの提供中であっても希望するマルチキャスト情報チャネルのサービスを行っていない場合(S 47でNO)、無線端末10は、その希望するマルチキャスト情報チャネルについてのマルチキャストサービス要求信号を無線基地局20に送信し(S49)、

20 無線基地局20がその希望されるマルチキャスト情報チャネルのサービスを開始するのを待つ。そして、無線端末10は、そのマルチキャストサービス要求信号により更新された(図14におけるS34~S36参照)、マルチキャスト情報チャネルテーブルを無線基地局20から受信すると(S46)、そのマルチキャスト情報チャネルテーブルにて指定される無線チャネル(送信チャネル)を用いて35 新たなマルチキャスト情報の配信情報を受信する(S47、S48)。

上記のように、無線端末10は、止まり木チャネルを用いて報知される無線チャネルにてマルチキャスト情報チャネルテーブルを無線基地局20から受信するようにしているので、無線基地局20においてマルチキャスト情報チャネルテーブルを送信すべき無線チャネルを変更しても、無線端末10は、常にマルチキャ

スト情報チャネルテーブルを受信できる。また、無線基地局20においてマルチキャスト情報チャネルの情報(マルチキャスト情報)を送信すべき送信チャネルが変更になっても、その変更がマルチキャスト情報チャネルテーブルに反映されるので、無線端末10は、そのマルチキャスト情報チャネルテーブルにて指定された無線チャネルにて希望のマルチキャスト情報チャネルの配信情報を受信することができる。

なお、図15に示す手順に従った処理において、無線端末10がマルチキャストサービスを希望しない場合(S42でNO)、そのまま一連の処理は終了する。その結果、マルチキャストサービスを特に希望しない無線端末10は、止まり木チャネルを受信する状態を継続する(S41、S42)。

10

15

図14に示す手順に従った無線基地局20の処理及び図15に示す手順に従った無線端末10での処理により、上記システムでは、マルチキャスト情報は図16に示すように無線基地局20から無線端末10に配信されることになる。即ち、止まり木チャネルで報知される送信チャネル①を用いてマルチキャスト情報チャネルテーブルが無線端末に送信され、更に、そのマルチキャスト情報チャネルテーブルに登録された送信チャネル②を用いてそのマルチキャスト情報チャネルテーブルに登録されたマルチキャスト情報チャネル(マルチキャストグループ)の配信情報が無線端末10に送信される。

上記のようなシステムでは、マルチキャストサービスを行う無線基地局20は、20 マルチキャストサービスの提供中に、マルチキャスト情報チャネルに対応したマルチキャスト情報をサービスエリアEs内で受信している全ての無線端末がそのマルチキャストサービスの継続を希望しなくなった場合、そのマルチキャストサービスを中止するため、例えば、図17に示す手順に従って処理を行う。

この処理では、前述した第一の実施の形態で用いたフラグ状態リセットの信号 25 に対応したサービス継続確認信号と、サービス継続要求信号に対応した応答信号 を無線基地局20と無線端末10との間で送受信するようにしている。

図17において、サービス継続確認信号の送信タイミングであるか否かが判定 される(S51)。このサービス継続確認信号の送信タイミングであると判定さ れると、無線基地局20からサービス継続確認信号がサービスエリアEs内の各

無線端末10に送信される(S52)。その後、応答待ち時間が設定されるタイマがスタートされる(S53)。この状態で、当該タイマがタイムアウトしたか否かが判定されつつ(S54)、いずれかの無線端末から当該サービス継続確認信号に対する応答信号が受信されるか否かが判定される(S55)。ここで、上記タイマのタイムアウト前にいずれかの無線端末からその応答信号を受信すると、無線基地局20は、その応答信号に係るマルチキャスト情報チャネルの配信サービスを継続した状態にする(S56)。上記タイマがタイムアウトするまでの間、無線端末から各サービスに関するサービス継続確認信号に対する応答信号を受信する毎に、その応答信号に係るマルチキャスト情報チャネルの配信サービスを継続した状態にする(S54、S55、S56)。

一方、上記タイマがタイムアウトすると(S54でYES)、サービス継続確認信号に対して応答信号の返送がなかったマルチキャスト情報チャネルの配信サービスを中止する(S57)。そして、この中止したマルチキャスト情報チャネルに関する情報をマルチキャスト情報チャネルテーブル(図13参照)から削除することにより、当該マルチキャスト情報チャネルテーブルの更新を行う(S58)。

10

15

25

無線基地局20における上記サービス継続確認信号の送信は、次のように行うことができる。

例えば、止まり木チャネルにおいて、サービスの継続を確認しようとするマル 20 チキャストグループアドレスをサービス継続確認信号として記述することができ る。この場合、無線端末は、止まり木チャネルを該サービス継続確認信号の送信 周期毎に受信することになる。

また、マルチキャスト情報チャネルテーブルの送信チャネルと同一の送信チャネルを用いてサービス継続確認信号を送信することができる。この場合、マルチキャスト情報チャネルテーブルの送信周期と同一の周期でサービス継続確認信号が送信される。また、この場合、図18に示すように、サービス継続確認信号としてのフラグをマルチキャスト情報チャネルテーブルに含めることができる。マルチキャスト情報チャネルテーブルを送信する際に、サービスの継続を確認するタイミングとなるマルチキャストグループに対応したフラグは「1」にセットさ

れ、そのタイミングでないマルチキャストグループに対応したフラグは「0」に リセットされる。

このように上記フラグ情報を含めたマルチキャスト情報チャネルテーブルをサービス継続確認信号として各無線端末に送信する場合、前述した第一の実施の形態と同様に、各無線端末は、マルチキャスト情報の受信を継続する際に、そのフラグ情報の状態に基いて、サービス継続要求信号を送信する必要があるか否かを判定することができる。

更に、マルチキャスト情報テーブルとは独立に別の無線チャネルを用いてサービス継続確認信号を送信することもできる。この場合、サービス継続確認信号の送信周期も独立に設定することが可能であり、例えば、止まり木チャネルにて該サービス継続確認信号の送信チャネルの指定がなされる。

10

25

上記のようにして無線基地局から送信されるサービス継続確認信号を受信する 各無線端末は、例えば、図19に示す手順に従って処理を行う。

図19において、サービス確認信号を受信したときに(S61でYES)、現 在受けているマルチキャストサービスの継続を希望する場合(S62でYES)、 無線端末は、ランダムな時間設定が可能なランダムタイマをスタートさせる(S 63)。そして、そのランダム時間の設定されたランダムタイマがタイムアウト すると(S64でYES)、応答信号を無線基地局20に送信する。

無線基地局20から送信されるサービス継続確認信号が、特定のマルチキャスト情報チャネルに対しての信号であっても、無線基地局20がサービス提供中の全てのマルチキャスト情報チャネルに対しての信号であっても、応答信号には、サービスを希望する全てのマルチキャスト情報チャネルを特定するための識別子(マルチキャストグループアドレスまたは情報チャネル番号など)が含まれる。

更に、マルチキャストサービスを受けている無線端末が積極的にそのサービスの受信を中止する場合、例えば、図20に示す手順に従って処理を行う。即ち、無線基地局20から送信されるマルチキャスト情報チャネルに対応したマルチキャスト情報の受信を中断し(S71)、サービス受信中止信号を無線基地局20に送信する(S72)。このサービス受信中止信号には、サービスの受信を中止する全てのマルチキャスト情報チャネルを特定する識別子(マルチキャストグル

ープアドレスまたは情報チャネル番号など)を含む。

15

25

このようなサービス受信中止信号をいずれかの無線端末から受信した無線基地局20は、そのサービス受信中止信号に含まれる識別子(マルチキャストグループアドレスまたは情報チャネル番号など)で特定されるマルチキャスト情報チャネルについてのサービス継続確認信号をサービスエリアEs内の各無線端末に送信し、図17に示す手順に従ってサービス継続の必要性について確認する。そして、いずれの無線端末からも応答信号が受信されなければ、無線基地局20は、そのマルチキャスト情報チャネルのサービスを中止する。

上述した例において、無線端末10から無線基地局20に送信される制御信号 は、サービス要求信号、応答信号、サービス受信中止信号の3つである。これらの信号は、無線端末の電源投入時、最初に無線基地局20にアクセスする際に用いられるランダムアクセスチャネル、もしくはユニキャスト通信中であればパケット中のユーザデータや制御情報送信用チャネルを用いて送信することができる。

また、上記の例では、無線基地局20から無線端末10への下り信号のアクセス方式として時分割多元接続方式(TDMA)を用いたが、符号分割多元接続方式(CDMA)も、識別子を拡散符号などに代えるだけで同様に適用できる。

なお、本実施の形態においても、無線基地局20が情報配信装置となる。 更に、本発明の第3の実施の形態について説明する。

この例では、情報のマルチキャスト配信を受けながら無線端末となる移動機が 20 サービスエリアをまたがって移動する際(ハンドオーバの際)に、移動機の配信 元となる基地局のスムーズな切替を行えるようにしている。

本実施の形態に係るマルチキャストサービス提供方法が適用されるシステムは、 例えば、図21に示すように構成される。

同図に示すマルチキャストサービス提供システムは、無線基地局110、無線端末120により構成される。無線基地局110は、例えばIP網等の基幹網を経由して提供される情報(マルチキャストデータ)をその無線エリア内に存在する無線端末120に送信(配信)する。無線端末120は、例えば携帯電話機や通信機能を有するパーソナルコンピュータ端末(PC端末)であり、無線基地局から配信されるマルチキャストデータを受信しており、移動が生じた場合に通信

の相手方となる無線基地局を迅速に切り替える。

5

20

25

無線基地局110は、ネットワークインタフェース111、無線リンク制御装置112、送受信機113、アンテナ114、無線基地局側マルチキャスト制御装置115、無線基地局側ハンドオーバ制御装置116、入出力装置117を有する。

ネットワークインタフェース111は、OSI参照モデル第3層に関する制御を行う。具体的には通信プロトコルにTCP/IPを用いた場合、ネットワークインタフェース111は、IPパケットの組み立て及び分解や、マルチキャストアドレスの取り出し及び挿入を行う。

10 無線リンク制御装置112は、OSI参照モデル第2層に関する制御を行う。 具体的には無線リンク制御装置112は、マルチキャストデータを挿入するデータチャネルや各種制御チャネルを組み合わせた無線フレームの組み立て及び分解を行う。

送受信機113は、OSI参照モデル第1層に関する制御を行う。具体的には 5 送受信機113は、無線リンク制御装置12からのベースバンド信号を無線信号 に変換してアンテナ114から送信したり、アンテナ114からの無線信号をベ ースバンド信号に変換することにより、無線信号の送受信を行う。

無線基地局側マルチキャスト制御装置115は、後述する無線端末120のマルチキャスト制御装置と協調してマルチキャストのための制御を行う。また、無線基地局側マルチキャスト制御装置115は、無線端末120がマルチキャストデータを受信するために必要な情報であるマルチキャスト管理表を生成する。マルチキャスト管理表の詳細については後述する。

無線基地局側ハンドオーバ制御装置116は、無線基地局側マルチキャスト制御装置115に対してマルチキャストデータの配信を指示したり、無線端末120に対してマルチキャストデータの配信に使用される無線チャネルを通知する制御を行う。具体的には無線基地局側ハンドオーバ制御装置116は、基幹網からネットワークインタフェースを経由して得られるマルチキャストアドレスや、無線リンク制御装置112から得られるリンク制御に関する情報を基に、無線端末120がその相手方となる無線基地局を切り替えるためのハンドオーバ制御を行

うとともに、送受信機113に対してマルチキャストに用いられる無線チャネル を指示する。

また、無線基地局側ハンドオーバ制御装置116は、ネットワークインタフェース111とこれに繋がる基幹網を経由して隣接する無線基地局との間でマルチキャスト管理表を交換し、無線端末120に対して自局及び隣接する無線基地局のマルチキャスト管理表を報知するために無線リンク制御装置112を制御する。一方、無線端末120は、アンテナ121、送受信機122、無線リンク制御装置123、ユーザインタフェース124、入出力装置125、無線端末側マルチキャスト制御装置126、無線端末側ハンドオーバ制御装置127を有する。

10 送受信機122及び無線リンク制御装置123は、それぞれ無線基地局110 内の送受信機113及び無線リンク制御装置112と同等の動作を行う。但し、 送受信機122は、無線基地局110から送信される信号の電界強度の測定も併 せて行う。

ユーザインタフェース124は、無線リンク制御装置123からの信号についてTCP/IPプロトコルを終端し、入出力装置125とのインタフェースをとる。入出力装置125は、音声や画像等の入出力を行うものであり、ディスプレイ、スピーカ、マイク、各種キーボード、外部接続端子等から構成される。

15

20

25

無線端末側マルチキャスト制御装置126は、ユーザインタフェース124から得られる情報に基づいて、無線リンク制御装置123を経由して無線基地局側マルチキャスト制御装置115と通信しながら、マルチキャストのための制御を行う。

無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、ハンドオーバ契機の検出、移動先の無線基地局の選択、移動先の無線基地局に対するマルチキャストデータの配信要求、及び、移動先の無線基地局におけるマルチキャスト管理表の取得を行う。

具体的には無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、送受信機122から得られる電界強度に関する情報と無線リンク制御装置123から得られるリンク制御に関する情報とを基に、無線基地局側ハンドオーバ制御装置116と同期を取ってハンドオーバを行う。また、無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、送受信機122に対してマルチキャストに用いられる無線チャネルを指示する。

以下、上述した機能を実現する実施例として、無線端末が移動先の無線基地局に対して、直接に又は移動元の無線基地局を経由してマルチキャストデータの配信を要求し、更にマルチキャストに使用される無線チャネルを特定するための情報を取得して、移動時に通信の相手方となる無線基地局を迅速に切り替えることを可能とした第1実施例と、無線基地局が自局のマルチキャスト管理表とともに隣接する無線基地局のマルチキャスト管理表を無線端末に通知し、無線端末が移動先の無線基地局が配信しているマルチキャストデータを予め確認して、移動時に通信の相手方となる無線基地局を迅速に切り替えることを可能とした第2実施例について説明する。

5

20

10 まず、第1の動作例について説明する。この第1の動作例における動作概念図を図22(a)、(b)に、動作フローを図23に示す。図22(a)に示すように移動元の無線基地局110-1の無線ゾーンZ1内の無線端末120-1が、移動元の無線基地局110-1からのマルチキャストデータを受信中に、図22(b)に示すように移動先の無線基地局110-2の無線ゾーンZ2内に移動する場合を考える。

この場合には、図23の動作フローに示すように、無線端末120-1がマルチキャストデータを受信中に(S81)、無線ゾーンZ1内から無線ゾーンZ2内に移動すると(S82)、無線端末120-1において、移動先の無線基地局110-2からの信号の受信強度が、移動元の無線基地局110-1からの信号の受信強度よりも大きくなる。このとき、無線端末120-1に内蔵される無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、定期的に受信している止まり木チャネルの受信強度に基づいて、移動先の無線基地局110-2からの止まり木チャネルの受信強度が、移動元の無線基地局110-1からの止まり木チャネルの受信強度が、移動元の無線基地局110-1からの止まり木チャネルの受信強度が、移動元の無線基地局110-1からの止まり木チャネルの受信強度より大きくなった時点を、ハンドオーバの契機と判断する(S83)。

25 ハンドオーバの契機である場合には、無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、通信の相手方となる無線基地局を移動元の無線基地局110-1から移動先の無線基地局110-2に切り替えるための切替要求信号を、無線リンク制御装置123を経由して移動先の無線基地局110-2に送信する(S84)。

切替要求信号には、電界強度から判断される移動先の無線基地局110-2を

指定する情報、無線端末120-1が受信を希望するマルチキャストデータを指定する情報、発信元の無線端末120-1を明示する情報等が含まれている。この切替要求信号の送信には、送信先である移動先の無線基地局110-2が用意するランダムアクセスチャネルが使用される。ランダムアクセスチャネルに関する情報は、移動先の無線基地局110-2からの止まり木チャネルから得ることができる。

移動先の無線基地局110-2に内蔵される無線基地局側ハンドオーバ制御装置116は、無線端末110-1からの切替要求信号を受信し、無線基地局110-2がこの切替要求信号で指定されるマルチキャストデータを配信していない 場合には、新たにそのマルチキャストデータを配信するように、無線基地局側マルチキャスト制御装置115は、このような制御の下、無線端末120-1が受信を希望するマルチキャストデータの配信を開始する(S85)。なお、無線基地局110-2がこの切替要求信号で指定されるマルチキャストデータを既に配信している場合には、

15 このような無線基地局側ハンドオーバ制御装置116による無線基地局側マルチ キャスト制御装置115に対する制御は行われない。

更に無線基地局側ハンドオーバ制御装置116は、配信が開始された又は既に配信している、無線端末120-1が受信を希望するマルチキャストデータを指定する情報と該マルチキャストデータの配信に使用される無線チャネルを指定する情報とを含んだ切替応答信号を、無線リンク制御装置112を経由して、切替要求信号を送信した無線端末120-1に送信する(S86)。

20

25

無線端末120-1に内蔵される無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、この切替応答信号に従って、無線チャネルの切替を制御する。これにより、無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、移動先の無線基地局110-2からマルチキャストデータの受信を開始する(S87)。

上述した一連の動作により、無線端末120-1は、移動元の無線基地局110-1の無線ゾーンZ1内から移動先の無線基地局110-2の無線ゾーンZ2内に移動しても、通信の相手方となる無線基地局を迅速に切り替えることができる。

ところで、図23に示した動作フローのS4において、無線端末120-1が切替要求信号を移動元の無線基地局110-1に送信する構成としても良い。また、無線基地局110-2が切替要求信号を受信する機会を増やして確実に受信することができるようにするために、無線端末120-1が切替要求信号を移動元の無線基地局110-2の双方に送信する構成としても良い。

無線端末が移動元の無線基地局110-1に切替要求信号を送信する場合、その切替要求信号の中に、移動先の無線基地局110-2を特定する情報を含めておく必要がある。このような場合、移動元の無線基地局110-1が切替要求信号を受信したときに、これに内蔵される無線基地局側ハンドオーバ制御装置116は、その切替要求信号に従い、ネットワークインタフェース110と基幹網を経由して移動先の無線基地局110-2へ切替要求信号を転送するようにする。なお、無線端末120-1が切替要求信号を移動元の無線基地局110-1と移動先の無線基地局110-2の双方に送信する場合には、移動先の無線基地局110-2は、受信した2つの切替要求信号の一方を選択する必要がある。具体的な選択方法としては、受信した2つの切替要求信号のうちビット誤り率の低い方を選択する方法等がある。

15

20

25

また、無線基地局が切替要求信号を受信する機会を増やして確実に受信することができるようにするために、無線端末120-1は、切替要求信号を送信してから所定時間経過しても切替応答信号を受信できなかった場合には、再度切替要求信号を送信する構成にしても良い。また、無線端末120-1は、予め切替要求信号を複数回送信する構成にしても良い。更には、無線端末120-1は、切替要求信号を複数回送信するようにし、その複数回の送信から所定時間経過しても切替応答信号を受信できなかった場合には、再度、切替要求信号を複数回送信する構成にしても良い。

このように本動作例では、無線端末120-1は、無線ゾーンをまたがって移動した場合に、移動先の無線基地局110-2に対して配信要求を送信すれば、その配信要求に応じて、移動先の無線基地局110-2からマルチキャストデータと、そのマルチキャストデータを指定する情報及び該マルチキャストデータの

配信に使用される無線チャネルを指定する情報とを含んだ切替応答信号が送信されるため、移動時において通信の相手方となる無線基地局を迅速に切り替えることが可能となる。

なお、本動作例において、複数の無線端末が同時に切替要求信号を送信することにより、これらの信号が衝突することを防止するために、無線端末が、移動先の無線基地局の止まり木チャネルからマルチキャスト管理表が報知されるタイミングを知り、そのマルチキャスト管理表が所定時間内に報知される場合には、そのマルチキャスト管理表を受信する。そして、無線端末は、そのマルチキャスト管理表の内容に、継続して受信したいマルチキャストデータが含まれていない場合に限って、切替要求信号を送信するようにしても良い。一方、マルチキャスト管理表の内容に、継続して受信したいマルチキャストデータが含まれている場合には、無線端末は、切替要求信号を送信することなく、その内容に従ってマルチキャストデータを受信する。

次に、第2の動作例について説明する。第2の動作例における動作概念図を図 24(a)、(b)に示す。また、図25に本動作例において使用されるマルチキャスト管理表の一例を、図26に動作フローを示す。

まず、本実施例で用いられるマルチキャスト管理表について説明する。図24 (a) において、移動元の無線基地局110-1は、自局に隣接する無線基地局 $110-2\sim110-7$ が配信しているマルチキャストデータに関する情報を、

20 当該無線基地局 $110-2\sim110-7$ から受信し、これらと自局が配信しているマルチキャストデータに関する情報とを含んだマルチキャスト管理表を、周期 T_1 で無線ゾーンZ1に報知する。無線端末 $120-1\sim120-3$ は、この移動元の無線基地局110-1から送信される情報を受信する。

図25に示すマルチキャスト管理表において、1列目の無線基地局番号は、無 25 線基地局110-1~110-7を特定する情報である。各無線基地局110-1~110-7には、1~7の無線基地局番号が対応付けられている。

2列目の番組名は、各マルチキャストデータを特定する情報である。各マルチキャストデータには、番組名として固有のIPアドレス(マルチキャストアドレス)が対応付けられている。図25の例では、無線基地局110-1は3種類の

マルチキャストデータを配信しており、無線基地局110-7は2種類のマルチ キャストデータを配信している。

3列目の無線チャネル番号は、2列目の番組名で特定されるマルチキャストデータの配信に使用される、キャリア周波数、無線スロット、拡散符号等の無線チャネルを特定する情報である。各無線チャネルには、固有の無線チャネル番号が対応付けられている。

4列目の配信確認1及び5列目の配信確認2は、無線基地局110が自局の無線ゾーン内の無線端末120に対し、マルチキャストデータの配信の停止を問い合わせるために用いられる。

10 具体的には、無線端末120は、無線基地局110から配信されるマルチキャストデータの中に配信が不要になったマルチキャストデータがある場合には、その不要になったマルチキャストデータを指定する情報を含んだ配信不要通知を無線基地局110に送信する。配信不要通知を受信した無線基地局110は、自局の無線ゾーン内の無線端末120に対して配信停止の可否を問い合わせるために、

15 その配信不要通知により指定されたマルチキャストデータに関する配信確認 1 の 値を「1」に設定し、それ以外のマルチキャストデータに関する配信確認 1 の値を「0」に設定したマルチキャスト管理表を報知する。

無線端末120は、受信したマルチキャスト管理表において、自らが受信中の マルチキャストデータに関する配信確認1の値が「1」であれば、ランダムタイ マを予め定められた所定時間内の任意の値に設定し、このランダムタイマがタイ ムアウトしたタイミングで、受信中のマルチキャストデータを指定する情報を含 んだ応答信号を、無線基地局110に対し送信する。

20

25

無線基地局110は、所定の応答期限内に応答信号を受信した場合には、その 応答信号に対応するマルチキャストデータ、即ち配信確認1の値が「1」に設定 されたマルチキャストデータの配信を継続し、応答信号を受信しなかった場合に は、配信を中止する。

ところで、伝搬環境の劣化や無線端末の電源断等により、無線基地局110が 無線端末120からの配信不要通知を受信することができない場合がある。この 場合には、不要なマルチキャストデータの配信が継続されてしまい、無線リソー

スの有効利用を図ることができない。そこで、無線基地局110は、無線ゾーン 内の無線端末120に対し、自らが配信している全てのマルチキャストデータに ついて、配信停止の可否を問い合わせるようにする。

具体的には、無線基地局110は、マルチキャスト管理表の報知周期 T_1 のN 倍の周期 T_q 年に、配信確認2の値を「1」に設定したマルチキャストデータを報知する。無線端末120は、受信したマルチキャストデータの配信確認2の値が「1」であり、且つ、マルチキャストデータを受信中であれば、ランダムタイマの値を T_q より短い任意の時間に設定し、このランダムタイマがタイムアウトしたタイミングで、受信中のマルチキャストデータを指定する情報を含んだ応答信号を、無線基地局110に対し送信する。

5

10

15

20

25

無線基地局110は、この応答信号により指定されていたマルチキャストデータについては、次の周期 T_a が経過するまで配信を継続する。一方、無線基地局10は、上記配信確認2の値を「1」に設定したマルチキャストデータの報知から T_a 経過後に、それまでに指定されていなかったマルチキャストデータについては配信を中止する。

図25に示すマルチキャスト管理表は、無線基地局110に内蔵される無線基地局側ハンドオーバ制御装置116が、ネットワークインタフェース11を経由して隣接する無線基地局110との間でマルチキャスト管理表の授受を定期的に行い、得られた隣接する無線基地局110のマルチキャスト管理表を、自局のマルチキャスト管理表に挿入することにより生成される。

次に、具体的な動作について説明する。図 24 (a) に示すように移動元の無線基地局 110-1 の無線ゾーン 21 内の無線端末 120-1 が、移動元の無線基地局 110-1 からのマルチキャストデータを受信中に移動先の無線基地局 110-2 の無線ゾーン 22 内に移動する場合を考える。

この場合には、図26の動作フローに示すように、無線端末120-1がマルチキャストデータAを受信するとともに、周期 T_{t} でマルチキャスト管理表を受信中に(S91)、無線ゾーンZ1内から無線ゾーンZ2内に移動すると(S92)、無線端末120-1において、移動先の無線基地局110-2からの信号の受信強度が、移動元の無線基地局110-1からの信号の受信強度よりも大き

くなる。このとき、無線端末120-1に内蔵される無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、定期的に受信している止まり木チャネルの受信強度に基づいて、移動先の無線基地局110-2からの止まり木チャネルの受信強度が、移動元の無線基地局110-1からの止まり木チャネルの受信強度より大きくなった時点を、ハンドオーバの契機と判断する(S93)。

ハンドオーバの契機である場合には、無線端末側ハンドオーバ制御装置 127は、最新のマルチキャスト管理表を参照し、受信中のマルチキャストデータAが移動先の無線基地局 110-2の無線ゾーン22において配信されているか否かを確認する(S94)。

受信中のマルチキャストデータAが無線ゾーンZ2において配信されていない場合(S94でNO)には、無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、通信の相手方となる無線基地局を移動元の無線基地局110-1から移動先の無線基地局110-2に切り替えるための切替要求信号を、無線リンク制御装置123を経由して移動先の無線基地局110-2に送信する(S95)。このとき、無線15端末側ハンドオーバ制御装置127は、切替要求信号を、移動先の無線基地局110-2に直接送信するようにしても良く、また、移動元の無線基地局110-1を介して移動先の無線基地局110-2に送信するようにしても良い。

移動先の無線基地局110-2に内蔵される無線基地局側ハンドオーバ制御装置116は、図24(b)に示すように、切替要求信号を受信し、この切替要求信号に従って、マルチキャストデータAを配信するように、自局の無線基地局側マルチキャスト制御装置115は、このような制御の下、マルチキャストデータAの配信を開始する(S96)。更に無線基地局側ハンドオーバ制御装置116は、切替要求信号を送信した無線端末120-1に対して、無線リンク制御装置112を経由して切替応答信号を送信する(S97)。

20

25

無線端末120-1に内蔵される無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、この切替応答信号に従って、無線チャネルの切替を制御する。これにより、無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、移動先の無線基地局110-2からマルチキャストデータAの受信を開始する(S98)。

また、受信中のマルチキャストデータAが無線ゾーンZ2において配信されている場合(S94でYES)には、無線端末120-1に内蔵される無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、マルチキャスト管理表に従って、無線チャネルの切替を制御する。これにより、無線端末側ハンドオーバ制御装置127は、移動先の無線基地局110-2からマルチキャストデータAの受信を開始する(S99)。

5

10

15

20

25

上述した一連の動作により、無線端末120-1は、移動元の無線基地局110-1の無線ゾーン21内から移動先の無線基地局110-2の無線ゾーン22内に移動しても、通信の相手方となる無線基地局を迅速に切り替えることができる。

なお、第1実施例の場合と同様に、図26に示した動作フローのS95において、無線端末120-1が切替要求信号を移動元の無線基地局110-1に送信する構成としても良い。また、無線端末120-1が切替要求信号を移動元の無線基地局110-1と移動先の無線基地局110-2の双方に送信する構成としても良い。

更には、無線端末120-1は、切替要求信号を送信してから所定時間経過しても切替応答信号を受信できなかった場合には、再度切替要求信号を送信する構成にしても良い。また、無線端末120-1は、予め切替要求信号を複数回送信する構成にしても良い。また、無線端末120-1は、切替要求信号を複数回送信するようにし、その複数回の送信から所定時間経過しても切替応答信号を受信できなかった場合には、再度、切替要求信号を複数回送信する構成にしても良い。このように、本実施例では、無線端末120-1が無線ゾーンをまたがって移動する場合に、移動元の無線基地局110-2が配信しているマルチキャスト管理表に、移動先の無線基地局110-2が配信しているマルチキャストデータに関する情報が含まれている。このため、無線端末120-1は、予め移動先の無線基地局110-2が配信するマルチキャストデータを認識することができ、希望するマルチキャストデータを該移動先の無線基地局110-2が配信していれば、配信要求を送信することなく、直ちにマルチキャストデータを受信する。従って、無線端末120-1は、移動時において通信の相手方となる無線基地局を

迅速に切り替えることが可能となる。

5

上述の如く本発明によれば、マルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなされたか否かを表す情報の状態に基づいて無線端末はサービス継続要求信号を情報配信装置に対して送信するか否かを決めることができる。また、情報配信装置は、サービス継続管理手段での管理状態に基づいてマルチキャスト情報の配信サービスを継続すべきか否かを決めることができる。そのため、情報配信装置は、サービスエリア内の無線端末に対し無線区間を介して的確にマルチキャスト情報の配信サービスを行えるようになる。

また、本発明によれば、マルチキャスト情報の配信サービスに用いられる無線 5 チャネルは、情報配信装置から報知される無線チャネルだけにすることができ、 また、その無線チャネルにて配信サービスは、その報知された無線チャネルに対 応したマルチキャスト情報だけとすることができる。従って、無線リソースの有 効的な利用が図れると共に、各端末において必要とするマルチキャスト情報の配 信サービスだけを受けることができるようになる。

15 更に、本発明によれば、無線端末は、通信の相手方を移動元の無線基地局から 移動先の無線基地局に切り替える必要が生じた場合に、移動先の無線基地局に対 して配信要求を送信するだけで、該配信要求に応じて、移動先の無線基地局から マルチキャストデータの配信に使用される無線チャネルの情報が送信されるため、 従来よりも移動時において通信の相手方となる無線基地局を迅速に切り替えるこ 20 とが可能となる。

請 求 の 範 囲

1. 情報配信装置から無線区間を介してサービスエリア内の無線端末に対してマルチキャスト情報の配信サービスを行うようにしたマルチキャストサービス提供システムにおいて、

5

10

25

無線端末は、マルチキャスト情報の配信サービスの継続を要求するためのサービス継続要求信号を情報配信装置に送信するサービス継続要求手段を有し、

該情報配信装置は、マルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末から 上記サービス継続の要求がなされたか否かを管理するサービス継続管理手段を有 し、

該情報配信装置は、該サービス継続管理手段にて管理されるマルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなされたか否かを表す情報を無線端末に送信するようにしたマルチキャストサービス提供システム。

- 2. 請求項1に記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、
- 15 サービス継続管理手段は、その管理状態をマルチキャスト情報の配信サービス に対して無線端末からサービスの継続の要求がなされていない状態にリセットす る管理状態リセット手段を有するマルチキャストサービス提供システム。
- 3. 請求項2に記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、 上記管理状態リセット手段は、当該管理状態のリセット動作を所定周期毎に行 20 うようにしたマルチキャストサービス提供システム。
 - 4. 請求項2又は3に記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、 無線端末は、情報配信装置から送信されるマルチキャスト情報の配信サービス に対して継続要求がなされたか否かを表す情報がその要求のなされていない状態 を表すとき、上記サービス継続要求手段がサービス継続要求信号を情報配信装置 に送信するように制御する継続要求制御手段を有するマルチキャストサービス提 供システム。
 - 5. 請求項4に記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、

上記継続要求制御手段は、マルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなされていない状態を表す当該情報を情報配信装置から受信してから第一の

ランダム時間経過後に上記サービス継続要求信号が送信されるように上記サービス継続要求手段を制御するようにしたマルチキャストサービス提供システム。

6. 請求項4又は5に記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、

無線端末は、上記サービス継続要求手段がサービス継続要求信号を送信した後の所定時間内に上記マルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなされたか否かを表す情報がその要求のなされている状態に変わらないとき、上記サービス継続要求手段がサービス継続要求信号を情報配信装置に再送するように制御する再送制御手段を有するマルチキャストサービス提供システム。

7. 請求項6に記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、

5

10 上記再送制御手段は、上記サービス継続要求手段がサービス継続要求信号を送信してから上記所定時間の経過後さらに第二のランダム時間経過後に上記サービス継続要求信号が再送されるように上記サービス継続要求手段を制御するようにしたマルチキャストサービス提供システム。

- 8. 請求項6又は7に記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、
- 15 上記管理状態リセット手段がサービス継続要求管理手段での管理状態をマルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末からサービスの継続の要求がなされていない状態にリセットしてから上記サービス継続要求手段によってサービス継続信号が再送されるまでの時間が、上記管理状態をマルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末からサービスの継続がなされていない状態にリセットされていない状態にリセットされてから次にリセットされるまでの時間より短くなるように設定されたマルチキャストサービス提供システム。
 - 9. 請求項1乃至8の何れかに記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、

上記サービス継続管理手段は、無線端末からサービス継続要求信号を受信した 25 ときにオンされるフラグを用いてマルチキャスト情報の配信サービスに対して継 続要求がなされたか否か管理するようにしたマルチキャストサービス提供システム。

10.情報配信装置から無線区間を介してサービスエリア内の無線端末に対してマルチキャスト情報の配信サービスを行うに際し、

情報配信装置は、マルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末からサ ービス継続の要求がなされたか否かを管理すると共に、

その管理されるマルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求が無線端 末からなされたか否かを表す情報を無線端末に送信し、

- 5 無線端末は、情報配信装置から送信されるマルチキャスト情報の配信サービス に対して無線端末からサービス継続の要求がなされたか否かを表す情報が当該サ ービス継続の要求がなされていないことを表すときに、マルチキャスト情報の配 信サービスの継続を要求するためのサービス継続要求信号を情報配信装置に送信 するようにしたマルチキャストサービス提供方法。
- 10 11. 請求項10に記載のマルチキャストサービス提供方法において、

マルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末からサービス継続の要求・ がなされたか否かの管理状態を、所定周期毎に、マルチキャスト情報の配信サー ビスに対して無線端末からサービスの継続の要求がなされていない状態にリセッ トするようにしたマルチキャストサービス提供方法。

- 12. 請求項10又は11に記載のマルチキャストサービス提供方法において、 無線端末がサービス継続要求信号を送信した後の所定時間内に上記マルチキャ スト情報の配信サービスに対して継続要求がなされたか否かを表す情報がその要 求のなされている状態に変わらないとき、上記サービス継続要求信号を情報配信 装置に再送するようにしたマルチキャストサービス提供方法。
- 20 13. サービスエリア内の無線端末に対して無線区間を介してマルチキャスト情報の配信サービスを行う情報配信装置において、

マルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末から上記サービス継続の 要求がなされたか否かを管理するサービス継続管理手段とを有し、

該サービス継続管理手段にて管理されるマルチキャスト情報の配信サービスに 25 対して継続要求がなされたか否かを表す情報を無線端末に送信するようにした情報配信装置。

14. 請求項13に記載の情報配信装置において、

サービス継続管理手段は、その管理状態をマルチキャスト情報の配信サービス に対して無線端末からサービスの継続の要求がなされていない状態にリセットす

る管理状態リセット手段を有する情報配信装置。

15. 請求項14に記載の情報配信装置において、

上記管理状態リセット手段は、当該管理状態のリセット動作を所定周期毎に行うようにした情報配信装置。

5 1 6. 情報配信装置から無線区間を介してマルチキャスト情報の配信サービスを 受けるようにした無線端末において、

マルチキャスト情報の配信サービスの提供を要求するためのサービス継続要求 信号を情報配信装置に送信するサービス継続要求手段と、

マルチキャスト情報の配信サービスに対して無線端末からサービス継続の要求 がなされたか否かを管理する情報配信装置から送信されるマルチキャスト情報の 配信サービスに対して無線端末からサービス継続の要求がなされたか否かを表す 情報がその要求のなされていない状態をあらわすとき、上記サービス継続要求手 段がサービス継続要求信号を情報配信装置に送信するように制御する継続要求制 御手段とを有する無線端末。

15 17. 請求項16に記載の無線端末において、

20

上記サービス継続要求手段がサービス継続要求信号を送信した後の所定時間内 に上記マルチキャスト情報の配信サービスに対して継続要求がなされたか否かを 表す情報がその要求のされている状態に変わらないとき、上記サービス継続要求 手段がサービス継続要求信号を情報配信装置に再送するように制御する再送制御 手段を有する無線端末。

18.情報配信装置から無線区間を介してそのサービスエリア内の無線端末に対してマルチキャスト情報の配信サービスを行うようにしたマルチキャストサービス提供方法において、

情報配信装置は、配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とその マルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとをサービスエリア内の全 ての無線端末に対して所定の無線チャネルを用いて報知し、

サービスエリア内の各無線端末は、その報知された無線チャネルにて情報配信 装置からマルチキャスト情報の配信サービスを受けるようにしたマルチキャスト サービス提供方法。

19. 請求項18に記載のマルチキャストサービス提供方法において、

情報配信装置は、配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とその マルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとの対応関係を管理し、

その対応関係を示す管理情報をサービスエリア内の全ての無線端末に対して上 記所定の無線チャネルを用いて報知し、

サービスエリア内の各無線端末は、その管理情報に基づいて希望するマルチキャスト情報の配信サービスを対応する無線チャネルにて情報配信装置から受けるようにしたマルチキャストサービス提供方法。

20. 請求項19に記載のマルチキャストサービス提供方法において、

15

10 無線端末は、上記管理情報に含まれないマルチキャスト情報についての配信サ ービスを要求するためのサービス要求信信号を情報配信装置に送信し、

情報配信装置は、無線端末から上記サービス要求信号を無線端末から受信した ときに、該要求に係るマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト 情報の配信に用いられる無線チャネルとの対応関係を上記管理情報に追加すると 共に、

該無線チャネルを用いて該要求に係るマルチキャスト情報の配信サービスを開始するようにしたマルチキャストサービス提供方法。

21. 請求項18乃至20の何れかに記載のマルチキャストサービス提供方法において、

20 情報配信装置は、マルチキャスト情報の配信サービスの継続の必要性を問い合 わせるための継続確認信号をサービスエリア内の全ての無線端末に報知し、

無線端末は、情報配信装置から継続確認信号を受信した際に、マルチキャスト情報の配信サービスを継続的に受けるために所定の応答信号を情報配信装置に送信し、

- 25 情報配信装置は、上記継続確認信号を送信した後に上記所定の応答信号を受信 したときに、その問い合わせに係るマルチキャスト情報の配信サービスを継続す るようにしたマルチキャストサービス提供方法。
 - 2.2. 請求項21に記載のマルチキャストサービス提供方法において、 情報配信装置は、上記継続確認信号に対して所定時間内にいずれの無線端末か

らもその応答信号が受信されない場合に、その問い合わせに係るマルチキャスト 情報の配信サービスを中止するようにしたマルチキャストサービス提供方法。

23. 請求項21又は22に記載のマルチキャストサービス提供方法において、

上記情報配信装置は、上記継続確認信号を、配信サービス中のマルチキャスト 情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネル と共に、上記所定の無線チャネルを用いてサービスエリア内の無線端末に報知するようにしたマルチキャストサービス提供方法。

24. 請求項21乃至22の何れかに記載のマルチキャストサービス提供方法において、

10 上記情報配信装置は、配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報と そのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとの対応関係を管理し、 その対応関係を示す管理情報をサービスエリア内の全ての無線端末に対して上記 所定の無線チャネルを用いて報知するものであって、

上記配信サービスを中止するマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチ 15 キャスト情報の配信に用いられた無線チャネルとの対応関係を上記管理情報から 削除するようにしたマルチキャストサービス提供方法。

25.請求項21乃至24の何れかに記載のマルチキャストサービス提供方法に おいて、

無線端末は、マルチキャスト情報の配信サービスを受けることを中止する際に、受信中止信号を情報配信装置に送信し、

20

情報配信装置は、上記受信中止信号を無線端末から受信したときに、その配信 サービスの受信中止に係るマルチキャスト情報の配信サービスの継続の必要性を 問い合わせるための継続確認信号をサービスエリア内の全ての無線端末に報知す るようにしたマルチキャストサービス提供方法。

25 26.情報配信装置から無線区間を介してそのサービスエリア内の無線端末に対してマルチキャスト情報の配信サービスを行うようにしたマルチキャストサービス提供システムにおいて、

情報配信装置は、配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とその マルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとをサービスエリア内の全

ての無線端末に対して所定の無線チャネルを用いて報知する報知制御手段を有し、 サービスエリア内の各無線端末は、その報知された無線チャネルにて情報配信 装置からマルチキャスト情報の配信サービスを受けるようにしたマルチキャスト サービス提供システム。

5 27. 請求項26に記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、

情報配信装置は、配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とその マルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとの対応関係を管理する管 理手段を有し、

その対応関係を示す管理情報をサービスエリア内の全ての無線端末に対して上 10 記所定の無線チャネルを用いて報知し、

サービスエリア内の各無線端末は、その管理情報に基づいて希望するマルチキャスト情報の配信サービスを対応する無線チャネルにて情報配信装置から受けるようにしたマルチキャストサービス提供システム。

28. 請求項27に記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、

15 無線端末は、上記管理情報に含まれないマルチキャスト情報についての配信サービスを要求するためのサービス要求信号を情報配信装置に送信するサービス要求手段を有し、

情報配信装置は、上記サービス要求信号を無線端末から受信したときに、該要求に係るマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に 用いられる無線チャネルとの対応関係を上記管理情報に追加する第一の管理情報 更新手段を有し、

20

該第一の管理情報更新手段による管理情報の更新と共に、該無線チャネルを用いて該要求に係るマルチキャスト情報の配信サービスを開始するようにしたマルチキャストサービス提供システム。

25 30. 請求項27乃至29の何れかに記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、

情報配信装置は、マルチキャスト情報の配信サービスの継続の必要性を問い合わせるための継続確認信号をサービスエリア内の全ての無線端末に報知するサービス継続確認手段を有し、

無線端末は、情報配信装置から継続確認信号を受信した際に、マルチキャスト情報の配信サービスの継続的に受けるために所定の応答信号を情報配信装置に送信する応答信号送信制御手段を有し、

更に、情報配信装置は、上記サービス継続確認手段により上記継続確認信号を 送信した後に上記所定の応答信号を受信したときに、その問い合わせに係るマル チキャスト情報の配信サービスを継続するサービス継続制御手段を有するマルチ キャストサービス提供システム。

31. 請求項30に記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、

情報配信装置は、上記継続確認信号に対して所定時間内にいずれの無線端末か 5もその応答信号が受信されない場合に、その問い合わせに係るマルチキャスト 情報の配信サービスを中止するサービス中止制御手段を有するマルチキャストサ ービス提供システム。

- 32. 請求項30又は31に記載の記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、
- 15 上記サービス継続確認手段は、上記継続確認信号を、配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルと共に、上記所定の無線チャネルを用いてサービスエリア内の無線端末に報知するようにしたマルチキャストサービス提供システム。
- 33. 請求項30乃至32の何れかに記載のマルチキャストサービス提供システ 20 ムにおいて、

上記情報配信装置は、配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報と そのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとの対応関係を管理し、 その対応関係を示す管理情報をサービスエリア内の全ての無線端末に対して上記 所定の無線チャネルを用いて報知するものであって、

25 上記配信サービスを中止するマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられた無線チャネルとの対応関係を上記管理情報から削除する第二の管理情報更新手段を有するマルチキャストサービス提供システム。 34. 請求項30乃至33の何れかに記載のマルチキャストサービス提供システムにおいて、

無線端末は、マルチキャスト情報の配信サービスを受けることを中止する際に、受信中止信号を情報配信装置に送信する中止制御手段を有し、

情報配信装置のサービス継続確認手段は、上記受信中止信号を無線端末から受信したときに、その配信サービスの受信中止に係るマルチキャスト情報の配信サービスの継続の必要性を問い合わせるための継続確認信号をサービスエリア内の全ての無線端末に報知するようにしたマルチキャストサービス提供システム。35.無線区間を介してそのサービスエリア内の無線端末に対してマルチキャスト情報の配信サービスを行う情報配信装置において、

配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情 10 報の配信に用いられる無線チャネルとをサービスエリア内の全ての無線端末に対 して所定の無線チャネルを用いて報知するための報知制御手段を有し、

サービスエリア内の各無線端末がその報知された無線チャネルにて情報配信装置からマルチキャスト情報の配信サービスを受けられるようにした情報配信装置。 36. 請求項35に記載の情報配信装置において、

15 配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとの対応関係を管理する管理手段を有し、

上記報知制御手段は、該管理手段にて管理される当該対応関係を示す管理情報をサービスエリア内の全ての無線端末に対して上記所定の無線チャネルを用いて報知するようにした情報配信装置。

20 37. 請求項36に記載の情報配信装置において、

25

上記管理手段は、配信サービスを行っていないマルチキャスト情報に関するサービス要求信号を無線端末から受信したときに、上記管理手段にて管理される該要求に係るマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとの対応関係を上記管理情報に追加する第一の管理情報更新制御手段を有し、

該第一の管理情報更新制御手段による管理情報の更新と共に、該無線チャネルを用いて該要求に係るマルチキャスト情報の配信サービスが開始されるようにした情報配信装置。

38. 請求項35乃至37の何れかに記載の情報配信装置において、

マルチキャスト情報の配信サービスの継続の必要性を問い合わせるための継続 確認信号をサービスエリア内の全ての無線端末に報知するサービス継続確認手段 と、

上記サービス継続確認手段により上記継続確認信号を送信した後に上記所定の 応答信号を受信したときに、その問い合わせに係るマルチキャスト情報の配信サ ービスを継続するサービス継続制御手段を有する情報配信装置。

39. 請求項38に記載の情報配信装置において、

15

該サービス継続確認手段による継続確認信号に対して所定時間内にいずれの無 線端末からもその応答信号が受信されない場合に、その問い合わせに係るマルチ 10 キャスト情報の配信サービスを中止するサービス中止制御手段を有する情報配信 装置。

40. 請求項38又は39に記載の情報配信装置において、

上記ザービス継続確認手段は、上記継続確認信号を、配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルと共に、上記所定の無線チャネルを用いてサービスエリア内の無線端末に報知するようにした情報配信装置。

41. 請求項38乃至40の何れかに記載の情報配信装置において、

配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとの対応関係を管理する上記管理手段を有し、

20 該管理手段にて管理される当該対応関係を示す管理情報をサービスエリア内の全 ての無線端末に対して上記所定の無線チャネルを用いて報知するものであって、

上記配信サービスを中止するマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられた無線チャネルとの対応関係を上記管理情報から 削除する第二の管理情報更新制御手段を有する情報配信装置。

25 42.請求項38乃至41の何れかに記載の情報配信装置において、

上記サービス継続確認手段は、マルチキャスト情報の配信サービスを受ける無 線端末から当該配信サービスを受けることの中止を表す受信中止信号を受信した ときに、その配信サービスの受信中止に係るマルチキャスト情報の配信サービス の継続の必要性を問い合わせるための継続確認信号をサービスエリア内の全ての

無線端末に報知するようにした情報配信装置。

43. 情報配信装置から無線区間を介してマルチキャスト情報の配信サービスを受ける無線端末において、

所定の無線チャネルにて情報配信装置から送信される当該情報配信装置から配信サービス中のマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとの対応関係を示す管理情報を受信するサービス 状況受信制御手段を有し、

該サービス状況受信制御手段により受信された管理情報に基づいて希望するマルチキャスト情報の配信サービスを対応する無線チャネルにて情報配信装置から受けるようにした無線端末。

44. 請求項43に記載の無線端末において、

上記管理情報に含まれないマルチキャスト情報についての配信サービスを要求 するためのサービス要求信信号を情報配信装置に送信するサービス要求手段を有 し、

- 15 情報配信装置が、上記サービス要求信号を無線端末から受信したときに、該要求に係るマルチキャスト情報を識別する情報とそのマルチキャスト情報の配信に用いられる無線チャネルとの対応関係を上記管理情報に追加と共に、該無線チャネルを用いて該要求に係るマルチキャスト情報の配信サービスを開始できるようにした無線端末。
- 20 45. 請求項43又は44に記載の無線端末において、

情報配信装置からマルチキャスト情報の配信サービスの継続の必要性を問い合わせるための継続確認信号を受信した際に、マルチキャスト情報の配信サービスを継続的に受けるために所定の応答信号を情報配信装置に送信する応答信号送信制御手段を有する無線端末。

25 46. 請求項45に記載の無線端末において、

マルチキャスト情報の配信サービスを受けることを中止する際に、受信中止信号を情報配信装置に送信する中止制御手段を有し、

情報配信装置が、上記受信中止信号を無線端末から受信したときに、その配信サービスの受信中止に係るマルチキャスト情報の配信サービスの継続の必要性を

問い合わせるための継続確認信号をサービスエリア内の全ての無線端末に報知で きるようにした無線端末。

47. 無線基地局から無線端末に対してマルチキャストデータを配信するマルチキャストサービス提供方法において、

5 マルチキャストデータの配信を受ける無線端末は、通信の相手方を移動元の無線基地局から移動先の無線基地局に切り替える必要が生じた場合に、該移動先の無線基地局に対して、マルチキャストデータの配信要求を送信し、

移動先の無線基地局は、上記無線端末からの配信要求に応じ、マルチキャスト データの配信に使用される無線チャネルの情報を上記無線端末に対して送信し、

10 無線端末は、上記移動先の無線基地局からの無線チャネルの情報に基づき無線 チャネルを切り替えて、その移動先の無線基地局からのマルチキャストデータを 受信するようにしたマルチキャストサービス提供方法。

48. 請求項47に記載のマルチキャストサービス提供方法において、

15

無線端末は、移動元の無線基地局に上記マルチキャストデータの配信要求を送信し、該移動元の無線基地局を経由して上記移動先の無線基地局に上記マルチキャストデータの配信要求が送信されるようにしたマルチキャストサービス提供方法。

- 49. 請求項47又は48に記載のマルチキャストサービス提供方法において、
 - 無線端末は、配信要求を送信してから所定時間内に、マルチキャストデータの
- 20 配信に使用される無線チャネルの情報を受信することができなかった場合に、再度配信要求を送信するようにしたマルチキャストサービス提供方法。
 - 50. 請求項47乃至49の何れかに記載のマルチキャストサービス提供方法において、

無線端末は、配信要求を複数回送信するようにしたマルチキャストサービス提 25 供方法。

51. 請求項47乃至50の何れかに記載のマルチキャストサービス提供方法において、

移動元の無線基地局は、自局に隣接する無線基地局から配信されるマルチキャストデータに関する情報を取得し、該マルチキャストデータに関する情報を送信

し、

無線端末は、上記移動元の無線基地局からのマルチキャストデータに関する情報に基づき、移動先の無線基地局が希望のマルチキャストデータを配信していないと判断した場合に、上記マルチキャストデータの配信要求が移動先の無線基地

- 5 局により受信されるように当該移動先の無線基地局又は移動元の無線基地局に対して、該配信要求を送信するようにしたマルチキャストサービス提供方法。
 - 5 1. 無線端末に対してマルチキャストデータを送信する無線基地局において、 無線端末から送信されるマルチキャストデータの配信要求を受信する配信要求 受信手段と、
- 10 上記無線端末からの上記マルチキャストデータの配信要求に応じ、マルチキャストデータの配信に使用される無線チャネルの情報を送信する無線チャネル情報 送信手段と、

を有する無線基地局。

- 52. 請求項51に記載の無線基地局において、
- 15 上記配信要求受信手段は、無線端末から他の無線基地局を介して送信されるマルチキャストデータの配信要求を受信するようにした無線基地局。
 - 53. 請求項51又は52に記載の無線基地局において、

自局に隣接する無線基地局から送信されるマルチキャストデータに関する情報 を取得するマルチキャスト情報取得手段と、

20 該マルチキャストデータに関する情報を送信するマルチキャスト情報送信手段と、

を有する無線基地局。

- 54. 無線基地局から配信されるマルチキャストデータを受信する無線端末において、
- 25 通信の相手方を移動元の無線基地局から移動先の無線基地局に切り替える必要が生じた場合に、移動先の無線基地局に対して、マルチキャストデータの配信要求を送信する配信要求送信手段と、

該配信要求に応じて移動先の無線基地局から送信される、マルチキャストデータの配信に使用される無線チャネルに関する情報に基づき無線チャネルを切り替

えて、移動先の無線基地局から配信されるマルチキャストデータを受信するため のマルチキャストデータ受信制御手段と、

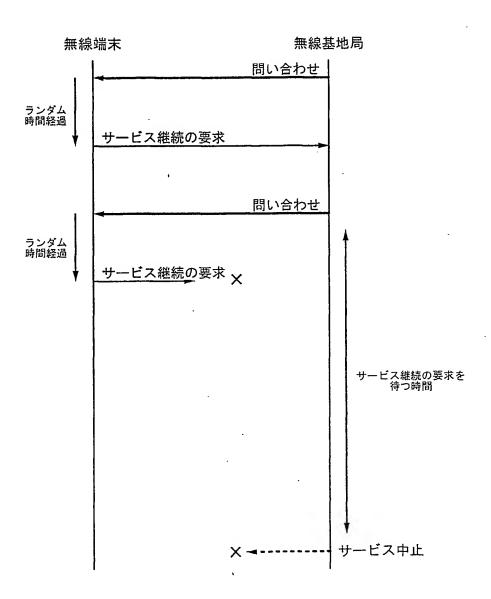
を有する無線端末。

- 55. 請求項54に記載の無線端末において、
- 5 上記配信要求送信手段は、移動元の無線基地局に上記マルチキャストデータの 配信要求を送信し、該移動元の無線基地局を経由して上記移動先の無線基地局に 上記マルチキャストデータの配信要求が送信されるようにした無線端末。
 - 56. 請求項54又は55に記載の無線端末において、

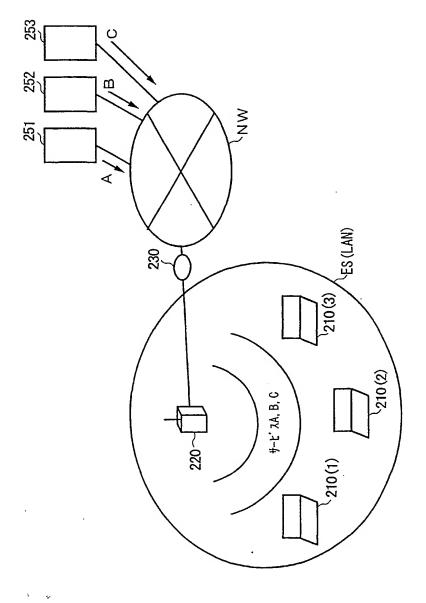
上記配信要求送信手段は、配信要求を送信してから所定時間内に、マルチキャ 10 ストデータの配信に使用される無線チャネルの情報を受信することができなかっ た場合に、再度配信要求を送信するようにした無線端末。

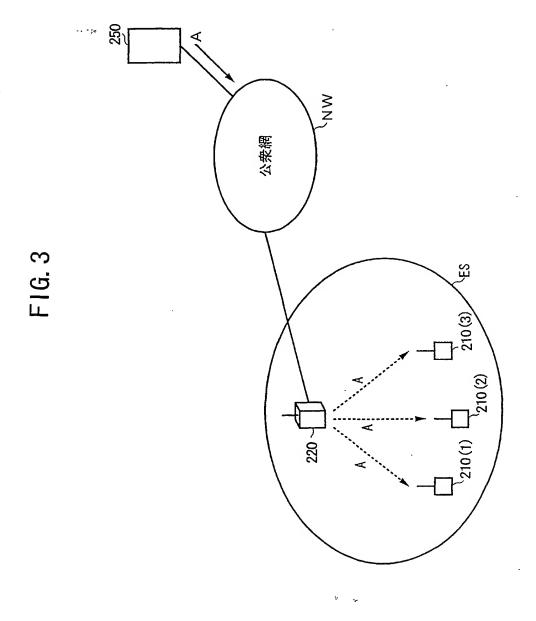
- 57. 請求項54乃至56の何れかに記載の無線端末において、 上記配信要求送信手段は、配信要求を複数回送信するようにした無線端末。
- 58. 請求項54乃至57の何れかに記載の無線端末において、
- 15 上記配信要求送信手段は、移動元の無線基地局から受信したその局に隣接する 無線基地局から配信されるマルチキャストデータに関する情報に基づき、移動先 の無線基地局が希望のマルチキャストデータを配信していないと判断した場合に、 上記マルチキャストデータの配信要求が移動先の無線基地局により受信されるよ うに当該移動先の無線基地局又は移動元の無線基地局に対して、該配信要求を送
- 20 信するようにした無線端末。

FIG. 1



F1G. 2





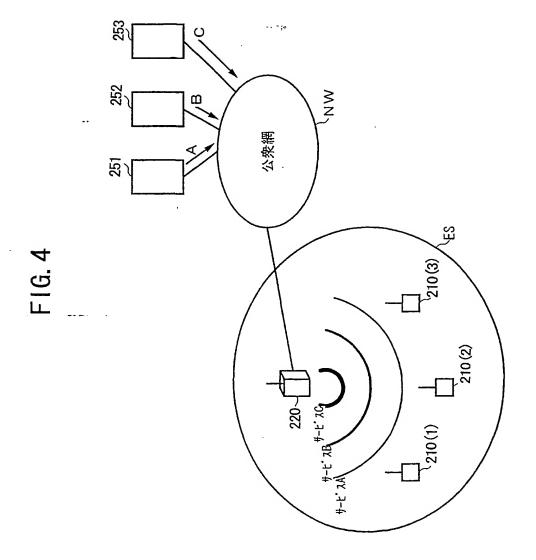


FIG. 5

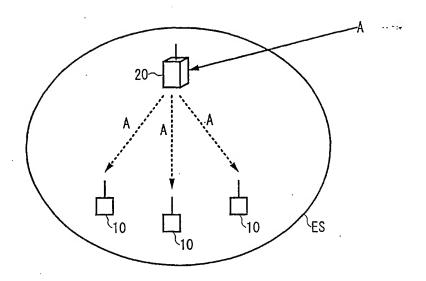


FIG. 6

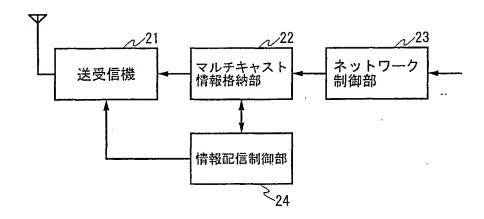


FIG. 7

項目	種別	値
リセット状態	リセット状態	ON/OFF
配信サービス対応のフラグ	#1	ON/OFF
	# 2	ON/OFF
	#3	ON/OFF
	# 4	ON/OFF

F1G. 8

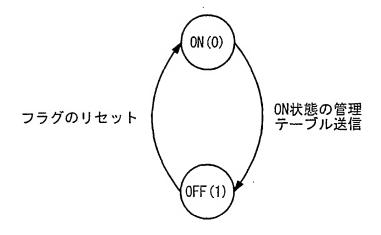


FIG. 9

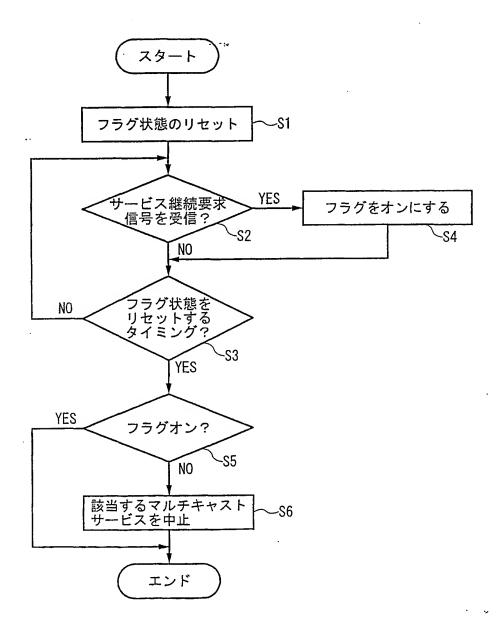


FIG. 10

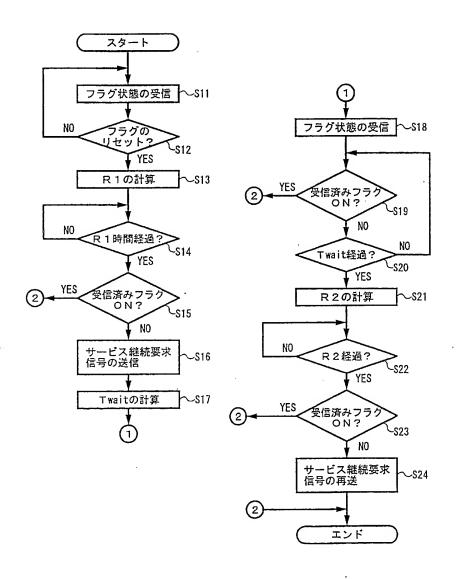


FIG. 11

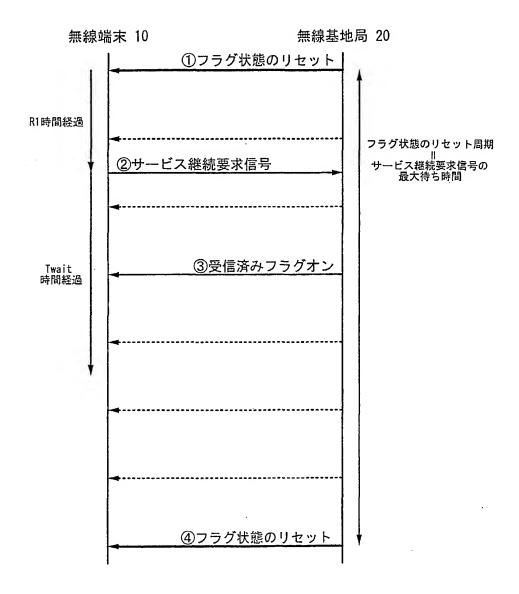


FIG. 12

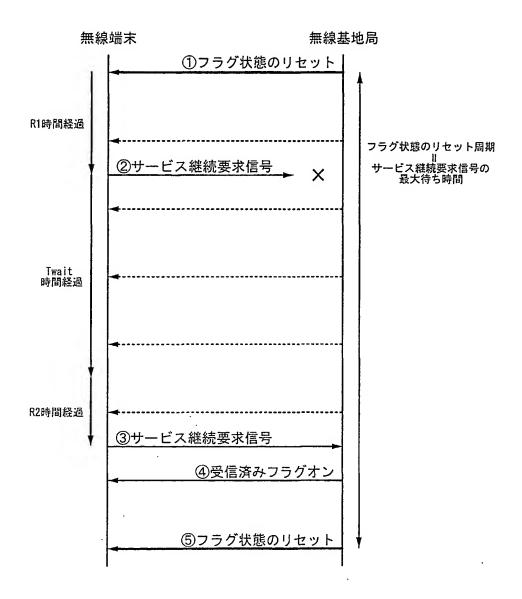


FIG. 13

マルチキャストグループアドレス	送信チャネル	情報チャネル 番号
239. 111. 102. 45	· #1	1
226. 208. 121. 23	# 2	2
231. 131. 172. 10	#3	3
	u = 7	R . W

FIG. 14

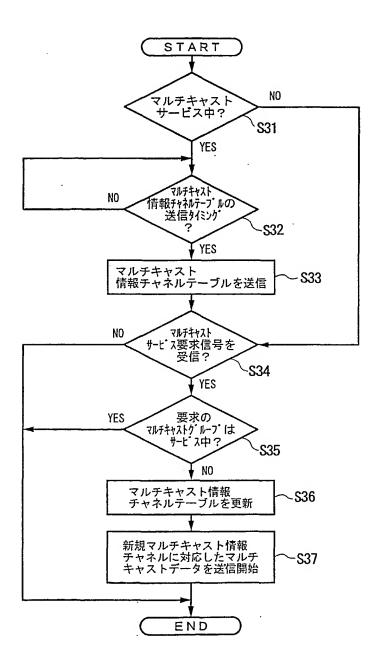


FIG. 15

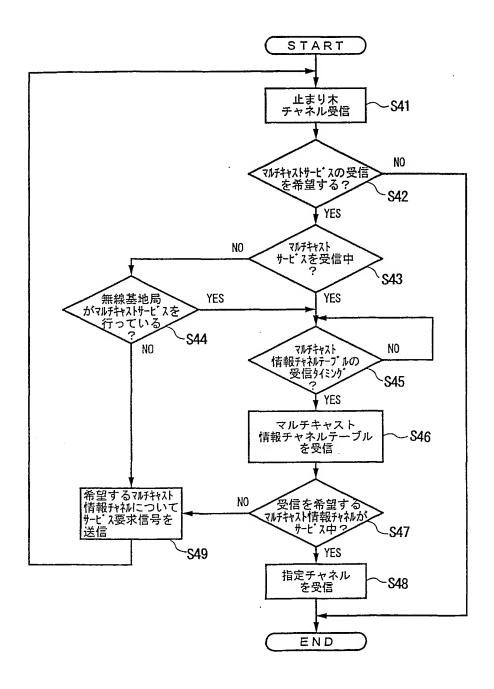


FIG. 16

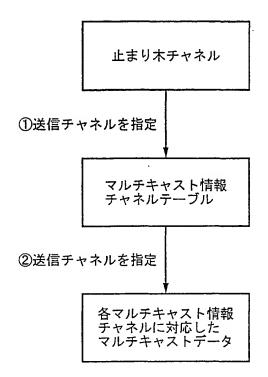
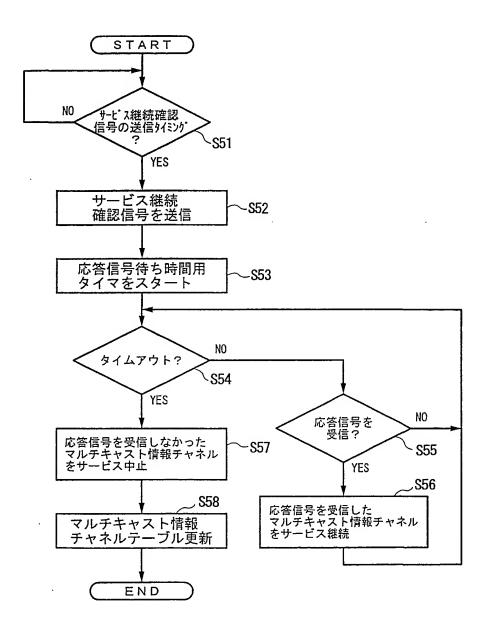


FIG. 17



マルチキャストグループアドレス	送信チャネル	情報チャネル 番号	サービス継続 確認信号
239. 111. 102. 45	# 1	_	1 (=送信)
226. 208. 121. 23	#2	2	0 (=未送信)
231. 131, 172. 10	#3	3	0 (=未送信)
		• • •	
	• •		

FIG. 19

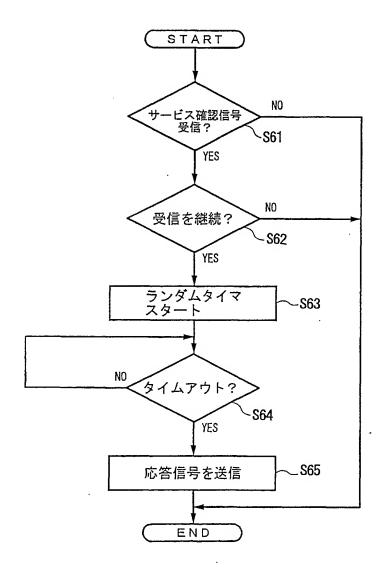
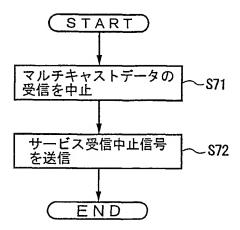


FIG. 20



-16.21

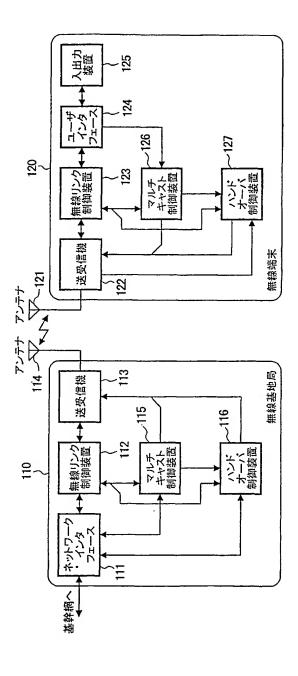


FIG. 22

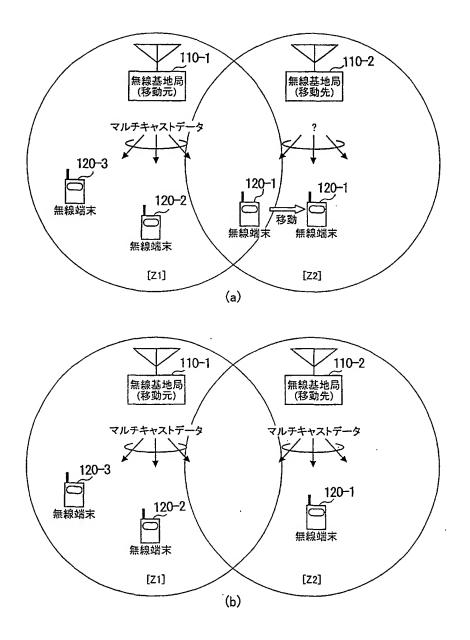


FIG. 23

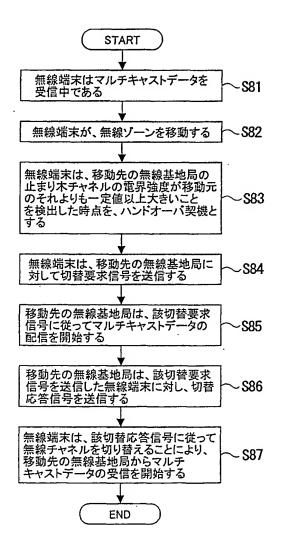


FIG. 24

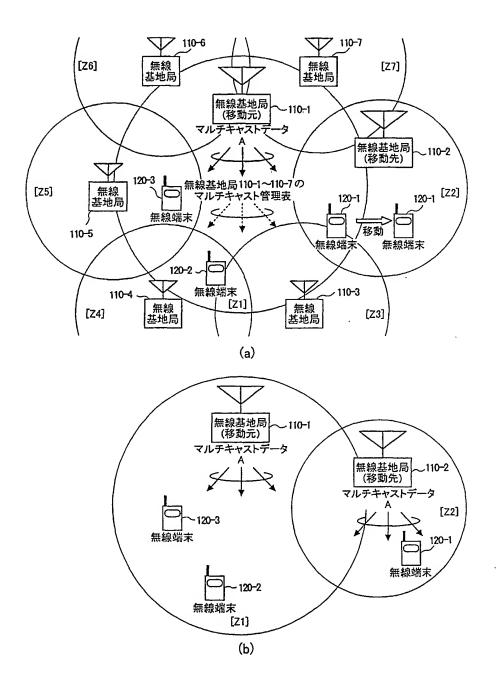
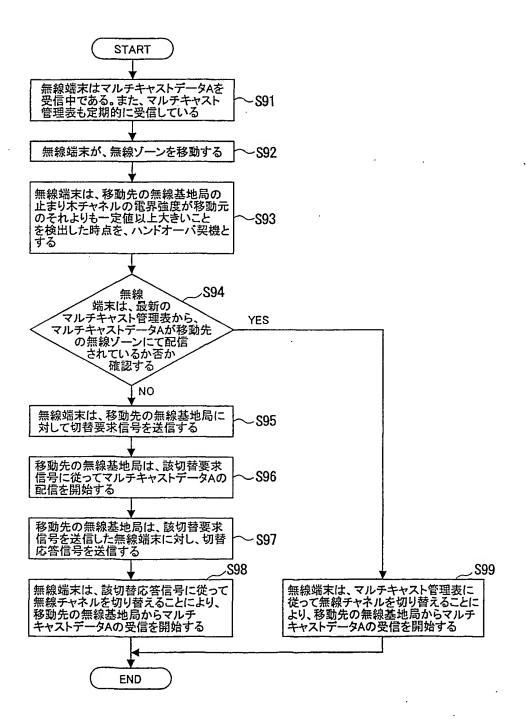


FIG. 25

無線基地局番号	番組名	無線チャネル番号	配信確認1	配信確認2
	224.0.100.51	5	0	
1	231.21.78.93	13	0	1
	228.250.141.4	8	0	
2	229.31.7.85	9	1	0
• • •	a # g	• • •		* * *
6	226.86.25.2	7	0	0
7	230.49.135.107	2	0	
	239.200.3.246	4	-0	U

FIG. 26



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/03163

Further documents are listed in the continuation of Box C. * Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "B" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 03 July, 2001 (03.07.01) Date of mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "C" alter document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention and document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report 17 July, 2001 (17.07.01)			PCI/U	B01/03163	
### FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int. C1					
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int. C1 H04B7/24-7/26 102, H04Q7/00-7/38, H04L12/00-12/46 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shirana Koho 1994-2001. Kokai Jitsuyo Shirana Koho 1994-2001. Kokai Jitsuyo Shirana Koho 1994-2001. Jitsuyo Shirana Koho 1994-2001	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. JP, 2000-32017, A (NEC Corporation), 28 January, 2000 (28.01.00), 8 EP, 951188, A2 29age 10, column 18, line 46 to page 11, column 19, 11,10,13,16 1ine 3 A Full text 2-9,11,12, 17, 2000-175263, A (NEC Corporation), 23 June, 2000 (23.06.00), 8 GB, 2346512, A P, X	B. FIELDS SEARCHED				
Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. JP, 2000-32007, A (NEC Corporation), 28 January, 2000 (28.01.00), & EP, 951198, A2 X page 10, column 18, line 46 to page 11, column 19, 11ne 3 A Full text JP, 2000-175263, A (NEC Corporation), 23 June, 2000 (23.06.00), & GB, 2346512, A P,X page 4, column 6, lines 42 to 49 P,X page 4, column 6, lines 42 to 49 P,A Full text JP, 11-32370, A (Hitachi, Ltd.), 02 February, 1999 (02.02.99) (Pamily: none) X page 8, column 14, line 7 to page 9, column 15, line 5 A Full text Further documents are listed in the continuation of Box C. ** Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document by ublished on or after the international fling date or priority date claimed "E" document upblished prior to the international fling date on the categories of cited documents: "A" document upblished prior to the international fling date or priority date claimed "E" document upblished prior to the international fling date or priority date claimed invention cannot be considered to involve an inventive stey when the document is taken alone to considered to involve an invention annot be considered to involve an inventive stey when the document is the and the priority date claimed invention cannot be considered to involve an inventive accounted to involve an invention annot be considered to involve an inventive stey when the document is a considered to involve an inventive accounted to inventive and the principle or town descripting the international fling date but later than the priority date claimed invention considered to involve an inventive accounted to inventive and t					
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. JP, 2000-32007, A (NEC Corporation), 28 January, 2000 (28.01.00), & EP, 951198, A2 X page 10, column 18, line 46 to page 11, column 19, line 3 A Full text JP, 2000-175263, A (NEC Corporation), 23 June, 2000 (23.06.00), & GB, 2346512, A P,X page 4, column 6, lines 42 to 49 P,A Full text JP, 11-32370, A (Hitachi, Ltd.), 02 February, 1999 (02.02.99) (Family: none) X page 8, column 14, line 7 to page 9, column 15, line 5 A Full text ** Special categories of cited documents are listed in the continuation of Box C. ** Special categories of cited document bur published on or after the international filing document during the invention to the continuation of the international filing document which may throw doubts on priority claim(s) or which is set document which may throw doubts on priority claim(s) or which is set document under the publication date of another citation or other special reason (see specified) "I' ocument referring to an oral disclosure, use, exhibition or other special reason (see specified) "O' obcument referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P' document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "Counter of the actual completion of the international filing date but later than the priority date claimed "Counter of the actual completion of the international search (counter than the priority date claimed) Date of the actual completion of the international search (03 July, 2001 (03.07.01) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Authorized officer	Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001				
Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages JP, 2000-32007, A (NEC Corporation), 28 January, 2000 (28.01.00), EP, 2009-195198, A2 page 10, column 18, line 46 to page 11, column 19, 1,10,13,16 line 3 A Full text					
JP, 2000-32007, A (NBC Corporation), 28 January, 2000 (28.01.00), & EP, 951198, A2 X page 10, column 18, line 46 to page 11, column 19, line 3 A Full text 2-9,11,12, 14,15,17 JP, 2000-175263, A (NEC Corporation), 23 June, 2000 (23.06.00), & GB, 2346512, A P,X P,A Pull text 15,27, 28,30-34, 36-42,44-46 JP, 11-32370, A (Hitachi, Ltd.), 02 February, 1999 (02.02.99) (Family: none) X page 8, column 14, line 7 to page 9, column 15, line 5 A Full text 5 Further document are listed in the continuation of Box C. Further document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance. The document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance of the order of the state of the art which is not considered to be of particular relevance of the order of the state of the art which is not considered to see of the state of the art which is not considered to see of the state of the art which is not considered to see of the state of the art which is not considered to see of the state of the art which is not considered to see of the state of the art which is not considered to see of the state of the art which is not considered to see of the state of the art which is not considered to see of the state of the art which is not considered to see of the state of the art which is not considered to see of the state of the art which is not considered to see of the state of the art which is not considered to see of the state of the see of the second to see of the second to see of the second completion of the international search combined with one or more other such documents; such combination being obvious to a person skilled in the art document published prior to the international search combined with one or more other such documents; such combined with one or more other such documents; such combined with one or more other such documents; such combined with one or more other such documents; such and or combined with one or more other such documents; such	C. DOCUM	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		r	
Z8 January, 2000 (28.01.00), & EP, 951198, A2 page 10, column 18, line 46 to page 11, column 19, line 3 A Full text JP, 2000-175263, A (NEC Corporation), 23 June, 2000 (23.06.00), & GB, 2346512, A page 4, column 6, lines 42 to 49 P,A Full text JP, 11-32370, A (Hitachi, Ltd.), 02 February, 1999 (02.02.99) (Family: none) X page 8, column 14, line 7 to page 9, column 15, line 5 A Full text Further documents are listed in the continuation of Box C. Full text Further document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is accombined with one or more other the claimed invention considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document of particular relevance the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is a	Category*			Relevant to claim No.	
A Full text JP, 2000-175263, A (NEC Corporation), 23 June, 2000 (23.06.00), & GB, 2346512, A P,X P,A P,A P,A P, Eull text JP, 11-32370, A (Hitachi, Ltd.), 02 February, 1999 (02.02.99) (Family: none) X Dage 8, column 14, line 7 to page 9, column 15, line 5 A Full text * Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "earlier document to which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date of the actual completion of the international filing date of the actual completion of the international filing date of the actual completion of the international search (03 July, 2001 (03.07.01) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office 18, 26, 35, 43 19-25, 27, 28, 30-34, 36-42, 44-46 48-51, 53, 55-58 47. See patent family annex. "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention accounted to be considered to be of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is, such combination being obvious to involve an inventive step when the document is, such combination being obvious to step when the document is, such combination being obvious to step when the document is, such combination being obvious to step when the document is, such combination being obvious to step when the document is, such combination being obvious to involve an inventive step when the document is, such combination being obvious to the work of the same patent family Date of mailing of the international search report 17 July, 2001 (17.07.01)	v	28 January, 2000 (28.01.00), & EP, 951198, A2		1 10 13 16	
JP, 2000-175263, A (NEC Corporation), 23 June, 2000 (23.06.00), & GB, 2346512, A P,X P,A P,A Full text JP, 11-32370, A (Hitachi, Ltd.), 02 February, 1999 (02.02.99) (Family: none) page 8, column 14, line 7 to page 9, column 15, line 5 A Full text Further documents are listed in the continuation of Box C. Full text Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance; earlier document but published on or after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered to be of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventi		line 3	page 11, column 19,		
P, X P, A	A				
X page 8, column 14, line 7 to page 9, column 15, line 5 Further documents are listed in the continuation of Box C. * Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date laimed Date of the actual completion of the international search 03 July, 2001 (03.07.01) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office (Family: none) 47, 52,54 48-51,53,55-58 "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention adcoument of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document priority date claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such document is combined with one or more other such document is one or more other such document in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report 17 July, 2001 (17.07.01)		23 June, 2000 (23.06.00), & GB, 2346512, A page 4, column 6, lines 42 to 4		19-25,27, 28,30-34,	
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance of document but published on or after the international filing date "E" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 03 July, 2001 (03.07.01) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report 17 July, 2001 (17.07.01)		02 February, 1999 (02.02.99) page 8, column 14, line 7 to pa	(Family: none)	47,52,54 48-51,53,55-58	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other than the priority date claimed "Date of the actual completion of the international search 03 July, 2001 (03.07.01) Date of mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "A" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be document of particular relevance; the claimed invention cannot be document of particular relevance; the claimed invention cannot be document of particular relevance; the claimed invention cannot be document of particular relevance; the claimed invention cannot be document of particular relevance; the	Further	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
03 July, 2001 (03.07.01) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Authorized officer	* Special docume consider date "L" docume cited to special docume means "P" docume	Special categories of cited documents: A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance E" earlier document but published on or after the international filing date L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family			
Japanese Patent Office	03 Л	Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report			
Facsimile No. Telephone No.	Name and ma Japa	Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Authorized officer			
To promise 1010 (1-1) (Tull-1000)	Facsimile No				

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP01/03163

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl ⁷					
2 12 1,0	H04Q7/38, H04L1	12/18			
p 調木な	テットへ取				
	テった分野 最小限資料(国際特許分類(IPC))				
Int.	$C1^7$ $H04B7/24-7/26$	1 0 2			
	H04Q7/00-7/38				
H04L12/00-12/46					
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの					
日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2001年					
日本国登録実用新案公報 1971-2001年					
日本国	日本国実用新案登録公報 1996-2001年				
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)					
·					
C. 関連する	ると認められる文献				
引用文献の		** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると		請求の範囲の番号		
	JP 2000-32007 A (2000 (28. 01. 00) &	日本電気株式会社)28 1月			
X	2000 (28. 01. 00) & 第10頁第18欄第46行—第11]		1, 10, 13, 16		
A	第10页第10個第4011—第111 全文	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2-9, 11, 12,		
11			14, 15, 17		
		• •	11, 10, 11		
,	·				
		• •			
X C欄の続き	とにも文献が列挙されている。				
	さにも大阪かり手されている。	[ハノントングミリーに関する別	紅を参照。		
* 引用文献の		の日の後に公表された文献			
「A」特に関連 もの	車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表。 出願と矛盾するものではなく、			
_	頭日前の出願または特許であるが、国際出願日	の理解のために引用するもの	67707次至人48年間		
	公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、			
	主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行くけ他の特別な理由を確立するために引用する	の新規性又は進歩性がないと考え 「VL特に関連のある文献であって **			
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1! 文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せし					
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの			るもの		
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献					
国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日					
03. 07. 01)/.0'		
国際調査機関の	り名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員)/	5J 9068		
日本国特許庁(ISA/JP) 深沢 正志 (空間)			N 1 - 1		
	耶便番号100−8915 耶千代田区霞が関三丁目4番3号	- 電話番号 03-3581-1101	内線 3534		
		1			

国際調査報	告
-------	---

国際出願番号 PCT/JP01/03163

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P, X P, A	JP 2000-175263 A (日本電気株式会社) 23 6 月 2000 (23.06.00) & GB 2346512 A 第4頁第6欄第42行-同第49行全文	18, 26, 35, 43 19–25, 27, 28, 30–34, 36–42, 44–46
X A	JP 11-32370 A(株式会社日立製作所)2 2月 1999(02.02.99)(ファミリーなし)第8行第14欄第7行-第9頁第15欄第5行全文	47, 52, 54 48-51, 53, 55- 58
*		